

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		【コロナ】 新型コロナウイルス感染症対策事業(小学校)					
担当課		教育総務課					
Plan (計画)	実施計画	新型コロナウイルス感染症対策として、健康観察・手洗い・咳エチケット・施設消毒等の対応が各学校で実施できるよう対応する。 また、感染症対策を確実に実行できるよう対応することで、児童及び保護者が安心して学習できる環境を整備する。 対象となるのは市内の9小学校・義務教育学校(前期)とする。					
	事業費計画	【地方単独分】 ・マスク 250円/枚×3枚×(1,236人(市内児童数)+予備78)×1.1=1,084,050円 ・非接触体温計 17,000円×14本×1.1=261,800円、1,904円×6本×1.1=12,564円 ・石鹼液(2.7ℓ/本)一式 622,443円 ・アルコール消毒液一式 619,544円 ・施設消毒用物品 次亜塩素酸ナトリウム・ペーパータオル・ビニール手袋等一式 357,320円 ・感染症対策物品(定期検診)学校歯科医の指示により準備 歯鏡・ゴム手袋一式 22,610円 合計2,980,331円(2,981千円) 【補助裏分】 (感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ・衛生用品等の購入費 小学校9校、中学校9校、義務教育学校1校、消耗品費(石けん・アルコールなど)4,212千円 ・備品購入費(非接触体温計)412千円 合計4,624千円 ※補助裏分は小・中学校まとめて申請しているため、実績は小学校のみ					
Do (実施状況)	実施状況	この事業で購入した物品については、新型コロナウイルス感染症流行拡大により入手が難しい状況等が続いていたため、学校ごとの手配では入手状況にばらつきが生じ、感染症対策が充分に行えない危険性があったため、教育委員会で一括購入し、学校に配分することで、各学校での感染症対策を実施することができた。					
	事業費実績	需用費 2,947 消耗品費 (内訳) ・布マスク(1,084) ・体温計(12) ・手洗い用石鹼液(622) ・手指消毒用アルコール液等(724) ・施設消毒用物品(482) ・感染症対策物品(定期検診)(23) 備品購入費 262 一般備品購入費(非接触体温計)					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
需用費	2,947,271	179,000	2,768,271	0	0	0	
備品購入費	261,800	0	261,800	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について 「新型コロナウイルス感染症に対応した学校再開ガイドライン」《チェックリスト》に沿って各学校で感染症対策を実施でき、児童及び保護者が安心して学習できる環境を整え、学校内での新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐことができた。 事業の課題・問題点 各学校間での感染症対策に差異が出ないように、感染症対策マニュアル等の周知や、実施にあたって必要な用品の確保などが今後も必要。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等 新型コロナウイルス感染症対策が必要な期間については、適切な感染症対策が実施できるよう対応する。						
政策企画課使用欄	コロナ禍においても、児童が安心して学校生活が送れるよう、各学校での感染対策が必要であり、そのための環境整備に寄与できた。コロナの収束が見通せないことから、引き続き手洗い石鹼液や手指消毒用アルコールの配備が必要である。						

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		【コロナ】 新型コロナウイルス感染症対策事業(中学校)				
担当課		教育総務課				
Plan (計画)	実施計画	新型コロナウイルス感染症対策として、健康観察・手洗い・咳エチケット・施設消毒等の対応が各学校で実施できるよう対応する。 また、感染症対策を確実に進められるよう対応することで、生徒及び保護者が安心して学習できる環境を整備する。 対象となるのは市内の3中学校・義務教育学校(後期)とする。				
	事業費計画	【地方単独分】 ・マスク(3枚/人) 250円/枚×3枚×(626人(市内生徒数)+予備18)×1.1=531,300円 ・非接触体温計 9,715円×14本×1.1=149,600円、8,650円×4本×1.1=38,060円 ・石鹼液(2.7ℓ/本)一式 404,649円 ・アルコール消毒液一式 312,465円 ・施設消毒用物品 次亜塩素酸ナトリウム・ペーパータオル・ビニール手袋等一式 206,253円 合計1,642,327円(1,643千円) 【補助裏分】 (感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ・衛生用品等の購入費 小学校9校、中学校9校、義務教育学校1校、消耗品費(石けん・アルコールなど)4,212千円 ・備品購入費(非接触体温計)412千円 合計4,624千円 ※補助裏分は小・中学校まとめて申請しているため、実績は中学校のみ				
Do (実施状況)	実施状況	この事業で購入した物品については、新型コロナウイルス感染症流行拡大により入手が難しい状況等が続いていたため、学校ごとの手配では入手状況にばらつきが生じ、感染症対策が充分に行えない危険性があったため、教育委員会で一括購入し、学校に配分することで、各学校での感染症対策を実施することができた。				
	事業費実績	需用費 1,676 消耗品費 (内訳) ・布マスク(531) ・非接触温度計(38) ・手洗い用石鹼液(405) ・手指消毒用アルコール液(509) ・施設消毒用物品(189) ・感染症対策物品(定期検診)ゴム手袋(4) 備品購入費 150 一般備品購入費(非接触体温計)				
	事業費実績					
	歳出費目	総事業費	補助対象経費			補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他	
需用費	1,676,253	92,000	1,584,253	0	0	
備品購入費	149,600	0	149,600	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について 「新型コロナウイルス感染症に対応した学校再開ガイドライン」《チェックリスト》に沿って各学校で感染症対策を実施でき、生徒及び保護者が安心して学習できる環境を整え、学校内での新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐことができた。 事業の課題・問題点 各学校間での感染症対策に差異が出ないように、感染症対策マニュアル等の周知や、実施にあたって必要な用品の確保などが今後も必要。					
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等 新型コロナウイルス感染症対策が必要な期間については、適切な感染症対策が実施できるよう対応する。					
政策企画課使用欄	コロナ禍においても、生徒が安心して学校生活が送れるよう、各学校での感染対策が必要であり、そのための環境整備に寄与できた。コロナの収束が見通せないことから、引き続き手洗い石鹼液や手指消毒用アルコールの配備が必要である。					

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		【コロナ】小規模事業者応援定額給付金給付事業					
担当課		活力創生課					
Plan (計画)	実施計画	新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく「緊急事態宣言区域」が全国に及び大分県についても「不要不急の移動を自粛」や「飲食店等への出入りを避ける措置」などが県民に対して要請されたことにより、市内小規模事業者の売り上げ減少は甚大で、新型コロナウイルス感染症が終息するには時間が必要な状況が続いていた。 さらに、小規模事業者によるセーフティネット保証認定申請や商工会への経営相談件数が、著しく増加したことから、一時的に資金が必要な事業主を応援するため、定額給付金を交付し、事業継続の推進を図った。					
	事業費計画	小規模事業者 490事業者 合計 490事業者×小規模事業者応援定額給付金100,000円=49,000,000円 事務費(会計年度任用職員報酬・社会保険料・通勤手当、消耗品費、事務手数料) =677,000円 合計49,677,000円(49,677千円)					
Do (実施状況)	実施状況	給付金交付を迅速に行ったことにより、市内小規模事業者の事業継続を促進することができた。					
	事業費実績	報酬(会計年度任用職員報酬) 236 共済費(社会保険料) 37 旅費(通勤手当) 15 需用費(消耗品費) 62 役務費 325 通信運搬費(39) 手数料(286) 給付金事務手数料 負担金、補助及び交付金 49,000 応援定額給付金※給付実績 490件(交付額:49,000)					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
報酬	236,340	0	236,340	0	0	0	
共済費	36,780	0	36,780	0	0	0	
旅費	15,000	0	15,000	0	0	0	
需用費	62,287	0	62,287	0	0	0	
役務費	324,314	0	324,314	0	0	0	
補助金	49,000,000	0	49,000,000	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	コロナ禍の影響により市内事業者の売上げへの影響は甚大であったことから、売上げが減少した事業者に対し、給付金を交付することで、事業継続を促進することができた。						
Action 改善方法 (対応方法)	事業の課題・問題点						
	統計資料等活用し申請者見込の積算を行ったが、申請実績と差があった。						
政策企画課使用欄	今後の方針等						
	現状等把握するため、商工会等の関係機関と連携しながら事業を実施していく必要がある。						
		新型コロナウイルス感染症拡大を受け、早急に定額給付金を支給したことで、売上が減少した事業者に対し、支援ができた。当初、想定していた申請額に対し、実績が大幅に少なかったことから、事業組立時には、商工会等の関係機関との連携や情報収集が必要である。					

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		【コロナ】 ふるさと応援マスク配布事業					
担当課		総務課					
Plan (計画)	実施計画	新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大に伴い、近隣自治体においても感染者が確認される状況にあって、市内でもマスクの品薄・入手困難な状態が解消していないことから、市内の全世帯及び医療機関等に対して不織布マスクを配布し、感染予防を図った。					
	事業費計画	○マスク購入費 1,500円(30枚/箱)×28,571箱×1.1=47,142,150円 消耗品(マスク配布時同封用紙代)=9,207円 役務費(全世帯郵送料)=7,543,230円 合計54,694,587円(54,695千円)					
Do (実施状況)	実施状況	全国的な品薄状態により入手困難となっていた不織布マスクを配布することにより、市民に安心感を与えるとともに、市内での感染拡大を防ぐ一助となった。					
	事業費実績	需用費 47,151 不織布マスク購入費 1,650円(30枚/箱)×28,571箱 = 47,142,150円 マスク配布時同封用紙 A4コピー用紙 = 9,207円 役務費 7,543 全世帯郵送料金(ゆうパック利用) 12,829世帯分 = 7,543,230円					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
需用費	47,151,357	0	47,151,357	0	0	0	
役務費	7,543,230	0	7,543,230	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	全国的な品薄状態により入手困難となっていた不織布マスクを配布することにより、市民に安心感を与えるとともに、市内での感染拡大を防ぐ一助となった。						
Action 改善方法 (対応方法)	事業の課題・問題点						
	単身世帯に1箱(30枚入り)の配布に対して、複數人世帯にはその世帯人数にかかわらず一律に2箱(60枚)の配布としたため、世帯人数によっては十分な枚数が配布できたとはいえない世帯があった可能性がある。						
政策企画課使用欄	今後の方針等						
	全国的な品薄状態の発生に伴う緊急対応的な事業であったため、日頃から十分な在庫を確保したり、非常時の供給体制を整えておくことが望ましい。						
		全国的な品薄状態の時期に、市内の全世帯に郵送により配布したことから、人が殺到することなく全戸にマスクを配布でき、感染予防に役立てることができたといえる。					

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		【コロナ】 新型コロナウイルス感染症対策事業(保健衛生費)					
担当課		医療保健課					
Plan (計画)	実施計画	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、マスクや手指消毒用アルコール等を購入し、市内施設への配布や職員の感染防止や施設消毒に努められる体制を整備する。					
	事業費計画	・各種関連消耗品・備品 マスク一式 5,381,090円、消毒用エタノール 6,520,624円、手袋 201,358円 便座消毒シート 本体708,400円液188,760円、その他各課 感染予防対策物品 2,863,503円 体温計(非接触式)370,150円、間仕切り 953,040円、加湿器62,700円 サーキュレーター71,000円 ニトリル手袋・防護服キット・パーテーション等4,529,665円 合計21,850,290円(21,851千円)					
Do (実施状況)	実施状況	今回購入の物品については、感染症予防のために必要であるが、新型コロナウイルス感染症の拡大により入手が困難な状況が続いている。緊急に購入して感染防止に対応する分と随時購入して第2波、第3波に備える必要がある。					
	事業費実績	需用費 15,730 消耗品費 備品購入費 1,582 一般備品購入費					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
需用費	15,729,925	0	15,729,925	0	0	0	
備品購入費	1,582,290	0	1,582,290	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	感染症予防のための物品として購入し、各施設に配備することで新型コロナウイルス感染症の拡大を防止することができた。また、感染症対策用の備蓄品の確保ができた。						
	事業の課題・問題点						
	備蓄品の在庫量や使用期限の確認 備蓄品の保管場所の確保						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等						
	定期的に備蓄品の在庫確認を行う。						
政策企画課使用欄		感染症予防のために必要な物品を確保し、市内施設や公共施設に適切に配布・配置することで、感染拡大防止に寄与している。令和3年度に繰越をしているが、市内施設において感染防止をするため、引き続き必要物品を購入し、整備する必要がある。また、適切な管理を行う必要がある。					

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		【コロナ】 学校臨時休業対策事業(学校給食)					
担当課		給食センター					
Plan (計画)	実施計画	新型コロナウイルス感染拡大防止対策による学校の一時臨時休業により影響を受けた学校給食食材納入業者を支援することにより、必要な食材の供給体制を維持し、今後の学校給食の安定的な運営を担保することを目的とする。 また、臨時休校に伴う授業時間数不足の中、学習の保障を図る観点から追加して実施した学校給食の保護者負担分を無料とすることにより、新型コロナウイルス感染症による雇用状況の悪化や収入額の減少などから、様々な負担が増加している子育て世代を経済的に支援することを目的とする。					
	事業費計画	【地方単独分】 ・学校給食関連応援事業 大分県学校給食会委託加工業者の加工賃※キャンセル料(給食停止期間中のパン・米飯の予定数量分にかかる加工賃(原料費除く))885,076円 学校給食費 3,938,880円 合計4,823,956円(4,824千円) 【補助裏分】 (学校給食費返還等事業) 3月のパン・米飯の予定数量分にかかる委託加工賃及び特別加工賃の90%=806,027円 3月の学校給食用牛乳の予定数量分にかかる供給価格から生乳価格を控除した額の80%=491,497円 3月の廃棄処分となった食材の経費=1,947円 合計1,299,471円(1,300千円)					
Do (実施状況)	実施状況	学校給食停止の影響により、学校給食調理業者の廃業等を防止し、学校給食の安定的な供給を図ることができ、子育て世代の経済的負担の軽減を図ることができた。					
	事業費実績	負担金、補助及び交付金 6,123 学校給食費返還等事業負担金(3月臨時休業対応分)(1,299) 学校給食供給体制支援補助金(4・5月臨時休業対応分)(885) 学校給食費負担軽減事業負担金(学校給食費無料化)(3,939)					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
負担金、補助及び交付金	6,123,427	974,000	5,148,956	0	471	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について 学校給食用食材等の納入事業者に対する支援策について、特に主食(パン・米飯)及び牛乳の供給事業者については、大量生産のため、製造工場の規模がある程度大きく、廃業等により、供給困難な状態に陥った場合に、代替となる事業者を直ぐには選定できないことが予想され、学校給食の継続的・安定的な実施が可能かどうか危惧されたが、本事業を実施したことにより、納入事業者を変更することなく、将来にわたって、学校給食の完全実施を担保することができた。 保護者の学校給食費の負担軽減策については、コロナ禍の折、雇止めや子供の監護の必要による休暇取得などによる収入減、追加徴収の手間の削減など子育て世帯の負担軽減を行うことができた。						
	事業の課題・問題点 納入事業者の支援については、本事業を含め、その他の持続化給付金や地方自治体の独自の支援策などを重複して受けていることが考えられることに加え、納入事業者は、学校給食用食材販売以外の事業も営んでいるため、本事業の直接的効果を見定めることは難しい。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等 今後も同様に長期間に及ぶ給食停止の状況となる場合は、学校給食の将来にわたる安定的な実施を担保するために、納入事業者への適切な支援は必要であるとする。 保護者への経済的支援策については、その時点での経済状況を踏まえ、本市における子育て世帯への経済的支援策の一つとして協議し、実施する必要がある。						
政策企画課使用欄	臨時休校時のキャンセル分を補助することにより、納入業者を支援し、学校給食を安定的に継続して実施することができた。また、追加で発生した給食費を補助することにより、子育て世帯の負担軽減に寄与したといえる。						

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		【コロナ】 新型コロナウイルス感染症対策事業(健診環境整備)					
担当課		医療保健課					
Plan (計画)	実施計画	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、従来集団で行う乳幼児健診やがん検診を再開するために、実施会場等の感染症対策や熱中症予防対策のための、必要物品を購入し環境整備を行うことで、市民が安心して健診を受けることができる。					
	事業費計画	・各種関連消耗品 ノータッチ式ディスペンサー、自動アルコール消毒噴霧器等一式 91,080円 防護ガード・段ボールパーテーション一式 98,670円、尿検査用検査紙 9,900円 その他(タオル、ゴム手袋、シールド等感染予防物品)635,157円 小計834,807円 ・各種関連備品 屋外ワンタッチテント 29,400円×5台×1.1=161,700円、サーキュレータ 13台 262,400円 ウォーターサーバー 9,980円×2台×1.1=21,956円、パーテーション45,000円×20台×1.1=990,000円 温冷風扇風機 19,800円×12台×1.1=261,360円、非接触体温計 6,300円×1本×1.1=6,930円 尿検査機器 85,000円×1台×1.1=93,500円、加湿器 19,000円×2個×1.1=41,800円 小計1,839,646円 合計2,674,453円(2,675千円)					
Do (実施状況)	実施状況	健診会場に必要な物品を整備することで、感染症対策を考慮した「新しい生活様式」「3密を避ける」などの環境整備と熱中症対策をあわせて行うことが可能となり、市民が健診を安心して受診することができる。					
	事業費実績	需用費 835 消耗品費 備品購入費 1,840 一般備品購入費					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
需用費	834,807	0	834,807	0	0	0	
備品購入費	1,839,646	0	1,839,646	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について 緊急事態宣言が解除されて以降は、感染防止対策の徹底を図ったうえで、健診を再開することができた。会場に来た市民や関係者からは、「これなら安心して健診を受けられる」という声が多く聞かれた。						
	事業の課題・問題点 コロナ禍で健診受診を控えている人も多く、受診率が低下している健診もある。コロナ禍であっても健診受診は必要であることや健診会場は感染防止対策がしっかり取られていること等を周知していく必要がある。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等 健診会場でのクラスター発生を防ぐため、今後も感染防止対策の徹底を図り、健診を実施していく。						
政策企画課使用欄	コロナ禍で健診控え傾向にあることから、市民が安心して健診を受けられる環境を整備することにより、健診率をあげることが、市民の健康管理のためにも必要であり、健診を再開するためには有効な事業であった。						

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		【コロナ】 行政区手指消毒液配布事業					
担当課		総務課					
Plan (計画)	実施計画	大分県内で新型コロナウイルスの感染者が確認されて以降、感染拡大を防止する観点から、多くの行政区では会合や各種行事を自粛しており、十分な活動が実施できていない。 令和2年5月25日に緊急事態解除が宣言され、これからは国及び大分県が示した「新しい生活様式」の実践・定着を図りながら、徐々に行政区の活動を再開していく必要があるため、基本的な感染対策となる手指消毒液を配布することにより、行政区内における活動を支援するもの。					
	事業費計画	各種関連消耗品 市内130行政区に対し、手指消毒液800本を配布 $800本(50/本) \times 1,435円 \times 1.1 = 1,262,800円$ 合計1,262,800円(1,263千円)					
Do (実施状況)	実施状況	手指消毒液の価格が上昇し入手しづらい状況下、市が一括購入して配布することにより、行政区を財政面や基本的な感染対策の面から支援することができた。					
	事業費実績	需用費 1,263 消耗品費					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
需用費	1,262,800	0	1,262,800	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	手指消毒液の価格が上昇し入手しづらい状況下、市が一括購入して配布することにより、行政区を財政面や基本的な感染対策の面から支援することができた。						
Action 改善方法 (対応方法)	事業の課題・問題点						
	特になし						
政策企画課使用欄	今後の方針等						
	手指消毒液をはじめ各種感染対策用品も入手しやすくなったことから、追加支援等の予定なし。						
		コロナ禍により、行政区の活動が縮小されていることから、安心して活動が行えるよう、感染防止対策物品を配布し、活動再開支援に寄与できた。					

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		【コロナ】 教習車等感染予防対策事業					
担当課		自動車学校					
Plan (計画)	実施計画	自動車学校における教習・講習等の感染予防対策として、空気清浄機等を購入し感染防止に活用する。					
	事業費計画	・各種関連消耗品・備品 室内用: 空気清浄機(プラズマオゾン) 182,000円 × 3台 × 1.1 = 600,600円 ※教室: 3部屋 教習車用・個室用: 空気清浄機(プラズマオゾン) 34,000円 × 12台 × 1.1 = 448,800円 ※車両10台、個室2部屋 付属品: フィルター 2,500円 × 12台 × 2枚 × 1.1 = 66,000円 USBシガーソケット・USBコンセント一式 23,705円 非接触体温計 6,364円 × 2台 × 1.1 = 14,000円 合計 1,153,111円 (1,154千円)					
Do (実施状況)	実施状況	基本的な感染対策(マスク着用や手指消毒等)に加え、本事業で導入した備品類を活用することにより、より効果的な感染予防につながった。					
	事業費実績	需用費 90 消耗品費 付属品(フィルター)(66) 2,750円 × 12台 × 2枚 = 66,000円 USBシガーソケット・コンセント一式 (24) 備品購入費 空気清浄機(教室・ロビー用)(601) 200,200円 × 3台 = 600,600円(教室2部屋、ロビー) 空気清浄機(車内・個室用)(449) 37,400円 × 12台 = 448,800円(車両10台、個室2部屋) 非接触体温計 (14) 7,000円 × 2台 = 14,000円					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
需用費	89,705	0	89,705	0	0	0	
備品購入費	1,063,400	0	1,063,400	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について 出入りの頻繁なロビー・教室や教習車の感染対策として空気清浄は換気とあわせてより大きな効果がある。						
	事業の課題・問題点 継続的な運用に、フィルター等消耗部品のメンテナンス・交換がともなう。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等 使用方法などを十分理解し、消耗部品の定期的な点検や交換を行う。						
政策企画課使用欄	市内唯一の自動車学校であり、夏休みなどは里帰りをして受講する方もいることから、感染防止対策を講じて、教習・講習を継続することに寄与できた。						

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		【コロナ】 消防団活動感染防止対策事業					
担当課		総務課(消防)					
Plan (計画)	実施計画	災害対応等により消防団員が詰所を使用しなければならない場合に感染防止対策を実施することにより新型コロナウイルスへの集団感染を防止し、地域における災害対応体制を維持するため。					
	事業費計画	・各種関連消耗品 手指消毒用スプレーボトル(500ml) $890円 \times 158本 \times 1.1 = 154,682円$ $800円 \times 160本 \times 1.1 = 140,800円$ 不織布マスク(50枚/箱) $2,200円 \times 79箱 \times 1.1 = 191,180円$ 合計486,662円(487千円)					
Do (実施状況)	実施状況	詰所における消防団員の新型コロナウイルス感染拡大の防止が図られ、地域における災害対応体制維持につながっている。					
	事業費実績	需用費 487 手指消毒用スプレーボトル 979円 × 158本 = 154,682円 " 880円 × 160本 = 140,800円 不織布マスク(50枚/箱) 2,420円 × 79箱 = 191,180円					
	事業費実績						
		歳出費目	総事業費	補助対象経費			補助対象外経費
				国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	
		需用費	486,662	0	486,662	0	0
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	消防団詰所に手指消毒薬及び不織布マスクを配備したことにより、消防団員の感染拡大防止が図られ、地域防災力の維持につながった。						
Check 分析	事業の課題・問題点						
	消防危険物であるアルコール含有手指消毒薬の管理方法(室内での置き場所)が、適切に成っていない場合がある。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等						
	手指消毒薬を直射日光を浴びるなど高温となる場所を避けて置くように徹底する。手指消毒・マスクの着用を徹底する。						
政策企画課使用欄		地域の防災力向上のためにも、消防団の活動は重要であり、活動に際しては、感染防止対策が必要である。消防団詰所については、常時人がいるわけではないため、アルコール類の保管など適宜指導が必要である。					

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		【コロナ】救急搬送等感染防止対策事業					
担当課		総務課(消防)					
Plan (計画)	実施計画	救急隊員は傷病者と濃厚に接触するため、隊員自身の感染対策を万全に講じる必要があると同時に感染の疑いのある傷病者へのコロナ対策の救急資機材を確保し、安定した救急業務を継続することを目的とする。					
	事業費計画	・各種関連消耗品・備品 感染防護衣、救急車内の消毒に必要な資機材(備品) オゾンガス消毒器(救急車内) 271,000円×3式×1.1=894,300円、感染防止消毒ロッカー 228,950円×2個×1.1=503,690円 次亜塩素酸Na保管用冷蔵庫 10,000円×1台×1.1= 11,000円、感染防止汚染物の洗濯機 65,000円×2台×1.1=143,000円 救急隊員等の感染防止策に必要な資機材の確保(消耗品) 感染防護衣・マスク・ゴム手袋・ゴーグル・ストレッチャーカバー等=1,260,468円 感染防止策に必要な救急処置資機材(備品) 自動式人工呼吸器 1,158,900円×3式×1.1=3,824,370円、手動式人工呼吸器 68,084円×3式×1.1=224,675円 自動式吐物吸引機 193,550円×3式×1.1=638,715円、ビデオ喉頭鏡器具 285,134円×3式×1.1=940,940円 感染防止策に必要な救急処置資機材(消耗品) 酸素投与用マスク、高度気道確保器具、ストレッチャーシート、非接触体温計等=985,677円 自動心肺蘇生器(付属品含む)3,309,000円×3器×1.1=10,919,700円 備品小計18,100,390円 消耗品小計2,246,145円 合計20,346,535円(20,348千円)					
Do (実施状況)	実施状況	救急隊員や他の救急傷病者への感染防止が図られ、安定した救急業務等を継続して実施することができた。					
	事業費実績	需用費 2,238 消耗品費 救急隊員等の感染防止策に必要な資機材 1,260,468円 エアゾール等による感染防止に必要な救急資機材 977,262円 備品購入費 7,181 オゾンガス消毒器 298,100円×3式=894,300円 感染防止消毒用ロッカー 251,845円×2台=503,690円 次亜塩素酸Na冷蔵庫 11,000円×1台=11,000円 感染防止汚染物洗濯機 71,500円×2台=143,000円 自動式人工呼吸器 1,274,790円×3式=3,824,370円 手動式人工呼吸器 74,891.6円×3式=224,675円 自動式吐物吸引器 212,905円×3式=638,715円 ビデオ喉頭鏡器具 313,646.6円×3式=940,940円					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他	補助対象外 経費
需用費	2,237,730	0	2,237,730	0	0	0	
備品購入費	7,180,690	0	7,180,690	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	全ての傷病者に対し、資器材を利用し、感染防止を徹底しながら円滑に救急業務を遂行することができたため、救急隊員の感染はもとより傷病者やその家族への2次感染も防ぐことができた。 消耗品が枯渇することなく活動終了後に消毒、除菌を実施することができた。						
Action 改善方法 (対応方法)	事業の課題・問題点						
	感染防止資器材が海外で作られている物品もあるため、感染拡大が起きると需要が圧倒的に増え、入手することが困難となる恐れがある。						
政策企画課使用欄	今後の方針等						
	資器材不足に陥ることのないように保有数を確実に把握し、早めの確保に努める。 救急活動において隊員をはじめ傷病者及びその関係者が感染症とならない感染防止策と共に、活動終了後は資器材等の滅菌、消毒を継続する。						
		救急隊員は、感染リスクの非常に高い現場に従事していることから、本市の救急業務を継続するためにも感染防止対策は特に重要であるため、今回の整備により、感染防止対策を実施した搬送業務が行える環境が整備できた。今後もコロナ禍により、感染防止資器材の確保は必要である。					

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		【コロナ】 図書館感染防止対策事業					
担当課		図書館					
Plan (計画)	実施計画	①コロナ感染拡大防止に換気をしているが、武蔵図書館のすべての窓に網戸が設置されていないため虫等が入ってくるので網戸の設置が必要。 ②図書館には約22万冊の本がある。すべての本に消毒できないので、安心安全に利用してもらうため除菌BOXが必要。 ③コロナ感染拡大防止には、換気が必要。天気が良い日は換気ができるが、雨天時には書架が濡れるので窓を開けることができないため対策が必要。 ④武蔵図書館、安岐図書館の間読席が広く、つながっているため飛沫感染の対策が必要。 ⑤武蔵図書館トイレの手洗い蛇口がレバー式。コロナ感染防止のため取ってに触らないようにする手立てが必要					
	事業費計画	・網戸設置・各種関連備品 図書館の網戸設置(武蔵図書館)(換気)118,700円(4ヶ所)×1.1=130,570円 館内用空気清浄機103,819円×7台×1.1=799,400円 ※国見図書館1台、くにさき図書館3台、武蔵図書館2台、安岐図書館1台 貸出図書の除菌:除菌ボックス234,500円×4台×1.1=1,031,800円 透明アクリル板設置10,000円×4台×1.1=44,000円、9,000円×2台×1.1=19,800円 小計2,025,570円 ・トイレ手洗場水道自動化47,240円×5式×1.1=259,820円 小計259,820円 合計2,285,390円(2,286千円)					
Do (実施状況)	実施状況	①虫や鳥など気にしなくて窓を開けて換気ができる。 ②利用者が安心して、貸出の本を利用することができる。 ③雨天時でも安心して図書館を利用できる。 ④透明のアクリル板は、視界を妨げず違和感なく使用でき、コロナ飛沫感染対策になる。また、アクリル製は、布で拭けるので清潔な状態を保てる。 ⑤蛇口を触らず手を洗う事ができるので感染リスクの防止に期待できる。					
	事業費実績	需用費 131 修繕料 工事請負費 260 備品購入費 1,895 一般備品購入費 館内用空気清浄機(799) 除菌ボックス(1,032) 透明アクリル板設置(64)					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
需用費	130,570	0	130,570	0	0	0	
工事請負費	259,820	0	259,820	0	0	0	
備品購入費	1,895,000	0	1,895,000	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について 図書館は、様々な方が利用をするため、換気やアクリル板、空気清浄機の設置、トイレ手洗いの自動化や、貸出図書の除菌のための除菌ボックスの購入により、感染防止対策を実施しながら継続して開館ができる状況を整備することができた。						
	事業の課題・問題点 特になし						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等 図書館を安心安全に利用してもらうために感染拡大防止しながら開館していく。						
政策企画課使用欄	図書館は様々な方が利用することから、感染防止対策を実施しながら、利用者が安心して利用できる環境を整備しておく必要がある。購入した物品を活用し、感染防止対策を徹底した上で、図書館を継続して開館できるようにする。						

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		【コロナ】文化施設等感染防止対策事業					
担当課		社会教育課					
Plan (計画)	実施計画	<p>くにさき総合文化センター及び国東中央公民館(アストくにさき)においては、施設ごとのガイドラインに沿って、6月1日から貸館を再開している。</p> <p>今回、換気機能の向上と施設利用者の感染防止対策の強化を目的として、網戸の修繕とオゾン発生器の購入、サーモグラフィカメラと電子体温計の購入を行う。併せて、施設利用者に感染防止対策に協力していただくための支援策(参加者名簿様式や消毒の準備、入場の誘導方法などの指導)を講じる。</p>					
	事業費計画	<p>・各種関連備品 サーマグラフィカメラ 779,000円×2式×1.1=1,713,800円 ※アストくにさき催事用1式、3館(国見・武蔵・安岐)1式 文化施設用空気清浄機(オゾン発生器)104,546円×3台×1.1=345,000円 小計2,058,800円</p> <p>・文化施設の網戸設置一式 マルチホール(2組)、アグリホール(2組)、和室大(2枚)、和室小(2枚)、2階廊下(3枚)、創作室(2枚) 小計484,000円</p> <p>・関連消耗品 予測式電子体温計 6,819円×2本×1.1=15,000円※再検温用 小計15,000円 合計2,557,800円(2,558千円)</p>					
Do (実施状況)	実施状況	館内の換気機能の向上が図られ、施設を利用する方への感染防止対策に効果があった。					
	事業費実績	<p>需用費 499 修繕料(網戸修繕)(484) 消耗品費(電子体温計)(15)</p> <p>備品購入費 2,059 (サーモグラフィカメラ)(1,714) (オゾン発生器)(345)</p>					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他	補助対象外 経費
需用費	499,000	0	499,000	0	0	0	
備品購入費	2,058,800	0	2,058,800	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	<p>日常の来館者の体温チェックなど行うとともに、イベント時などのスムーズな受付を行うことで、待つ人の列など密を回避するための方策が行えている。</p> <p>また、網戸を設置することで、夜などの行事でも、換気において利用者の利便性が図られている。オゾン発生器については、スタジオなどの密閉空間に設置することで、利用者が安心して利用してもらえる環境を整えることができた。</p>						
Action 改善方法 (対応方法)	事業の課題・問題点						
	特になし。						
政策企画課使用欄	今後の方針等						
	<p>施設の利用制限の緩和やイベントの開催など、これからのwithコロナの対応に向け、今回整備したものを活用し、住民が安心安全に施設を利用していただけるように、工夫を行っていく。</p>						
		<p>コロナ禍において貸館を再開するにあたり、不特定多数の人が利用することが予想される文化施設については、感染防止対策が特に必要である。今回の購入した備品等を感染防止対策に役立てるとともに、密を避けた新たなイベントのやり方などを検討していく必要がある。</p>					

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		【コロナ】 新型コロナウイルス感染症対策スクール・サポート・スタッフ事業					
担当課		学校教育課					
Plan (計画)	実施計画	学校再開にあたって3密を避けるための環境づくり等、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図ることで教師等の業務をサポートし、教師が児童生徒の学びの保障に注力できるようにする。 また、新型コロナウイルス感染症対策を充実させ、児童生徒及び教職員から感染者を出さないようにする。					
	事業費計画	・学習等への支援事業 報酬:6学級以上6,622,000円+5学級以下4,069,500円=10,691,500円 期末手当:6学級以上685,620円+5学級以下494,981円=1,180,601円 通勤手当:6学級以上350,400円+5学級以下273,300円=623,700円 社会保険料:6学級以上1,237,480円+5学級以下741,033円=1,978,513円 合計14,474,314円(14,475円) <参考・経費内訳> 県支出金 補助対象経費⇒報酬、期末手当 ・6学級以上の8校(10/10)+5学級以下の5校(1/2)=9,589,860円(県負担分)(9,589千円)					
Do (実施状況)	実施状況	新型コロナウイルス感染防止対策として、当初は教員が毎日学校内の消毒作業を行っていたが、通常業務だけでも平均時間外在校等時間が月45時間の上限を上回っている教員の負担を軽減し、子どもと向き合う時間や授業の準備に関する時間の確保のために、スクールサポートスタッフを令和2年8月から全学校に配置した。 スクールサポートスタッフ配置前の昨年6月と配置後の本年6月の教員の平均時間外在校等時間を比較すると、49時間14分から41時間02分となり、一人当たり8時間12分削減された。					
	事業費実績	報酬 10,706 会計年度任用職員 職員手当等 1,181 期末手当 共済費 2,158 社会保険料 旅費 624 通勤手当					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
報酬	10,705,950	0	2,049,200	0	8,656,750	0	
職員手当等	1,180,601	0	247,491	0	933,110	0	
共済費	2,158,250	0	2,158,250	0	0	0	
旅費	623,700	0	623,700	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について 1 教員の子どもと向き合う時間の確保及び在校等時間の増加抑止 2 学校の新型コロナウイルス感染症対策の充実 市内の小・中学校及び義務教育学校の児童生徒及び教職員の校内での感染者ゼロ 事業の課題・問題点 校内の消毒作業は、目に見える変化があるわけではなく、一人での作業のため精神的なきつさから自己都合による退職者が出たり、欠勤を繰り返す職員が出ている。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等 消毒作業に留まらず、校内のあらゆる業務を担い、職員や児童生徒から感謝されることにより、やりがいや働き甲斐を見出せるようにしていく。また、そのことにより、教職員の時間外在校等時間の削減にもつながる。						
政策企画課使用欄	コロナ禍においても、感染防止対策を図りながら児童・生徒の安心した学習環境を提供するためには、スクール・サポート・スタッフによる支援が必要であり、コロナ終息も見通せないことから、引き続き事業を継続し、感染防止対策を図った学習環境を提供する必要がある。						

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		【コロナ】交通事業者緊急対策支援事業					
担当課		政策企画課					
Plan (計画)	実施計画	①新型コロナウイルス感染症の拡大により大幅な減収影響を受けた交通事業者に対し、地域公共交通の現在および将来にわたる安定的な運行を確保するため、国、県による既存の運行費補助事業の対象外となっている系統の運行経費を補助する。 ②市内に営業所を有する交通事業者の事業継続を支援するため、感染症拡大防止に係る経費の一部を助成する。 ③交通事業者が新型コロナウイルス感染症の感染拡大収束後であっても事業を維持できるよう、市内に営業所を有する一般貸切旅客自動車運送事業者(貸切バス事業者等)を利用して旅行等を行なった市民等に対し、その経費の一部を助成する。					
	事業費計画	・国、県による既存の運行費補助事業の対象外となっている系統の運行経費(一律100万円) 公的補助対象外系統(10系統見込)×100万円=10,000,000円 小計10,000,000円 ・事業所が所有する、感染予防対策ガイドラインに沿った対策を講じる車両整備経費(上限10万円) 市内交通事業者所有車両 95台×10万円=9,500,000円 小計9,500,000円 ・市内に営業所を有する貸切バス事業者を利用した市民等に対し、 貸切バス、貸切ジャンボタクシーの運行経費の1/2の経費(上限5万円) 利用者数見込80件×5万円=4,000,000円 小計4,000,000円 合計23,500,000円(23,500千円)					
	実施状況	新型コロナウイルス感染症の拡大により大幅な減収影響を受けた交通事業者に対し、感染症対策地域交通支援事業費の補助事業を実施することにより公共交通事業者の事業継続につながった。 貸切バス等利用促進補助金については、新型コロナウイルス感染拡大の危機的状況が続いたことによる外出自粛等の影響のため、申請件数が伸びる状況とはならなかった。					
	事業費実績	負担金、補助及び交付金 15,780 新型コロナウイルス感染症対策地域交通支援事業費補助金(15,222) 貸切バス等利用促進補助金(558)					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他	補助対象外 経費
	負担金、補助及び交付金	15,779,988	0	15,779,988	0	0	0
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	①交通事業者の大幅な減収に対し、支援をすることにより路線の運行維持を図ることができた。 ②事業者は大幅な減収に対し、感染予防ガイドラインに沿った感染予防措置に関する物品等の購入支援をすることにより、事業継続の支援を行うことができた。 ③貸切バスの大幅な利用減少を受け、市民の利用を促すことにより、事業者の事業継続支援を行うことができた。						
	事業の課題・問題点						
	①一時的な支援に留まるため、コロナ禍が今後も継続する場合、効果は見込めない。 ②ソフト面の施策については、事業者のアイデアも不足していたため、感染予防のための物品購入が主となった。 ③貸切バスの利用支援は、感染の波が訪れた場合には取り扱いを継続することが難しく、また市民からの申し込みも感染の波とともに途切れたため、申請件数が伸び悩んだ。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等						
	①コロナ禍の状況及び事業者の経営状況を考慮しながら、支援が必要と推測される場合には、路線維持、運行継続の為、再度の支援を検討する。 ②コロナ禍の状況を考慮しながら、支援が必要と推測される場合には、ソフト面での支援を検討する。 ③コロナ禍収束後も貸切バスの需要回復が見込めない場合には、再度の支援を検討する。						
政策企画課使用欄		コロナ禍により、地域の公共交通の維持も危ぶまれることから、感染防止対策に係る部分の支援と貸切バスの補助によりバス利用の増を図ったが、感染状況によっては、積極的にバスの利用の呼びかけが難しい部分もあった。しかしながら、貸切補助の利用者からは好評であったといえる。					

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		【コロナ】 避難所感染予防緊急対策事業					
担当課		総務課					
Plan (計画)	実施計画	2次避難所における新型コロナウイルス等感染防止対策として、飛沫拡散防止の仕切り材や換気の図れない気象条件時のスポットクーラー・隔離空間用空気清浄機等を導入し、出来得る限りの避難所の感染リスクの軽減を図る。 また、南海トラフ巨大地震等の突発時や停電時の即時運用を可能にするため、感染症対策用物資の備蓄倉庫や発電機、ライト等を2次避難所毎に分散設置をし、地域防災力の向上を図る。					
	事業費計画	<ul style="list-style-type: none"> ・防災活動支援(消耗品) 感染防止間仕切り(1065個) 7,335,600円、シングルテント(300個)1,831,500円 折り畳みマット(2,140枚)3,766,400円、その他消耗品費一式 2,181,561円 小計15,115,061円 ・防災活動支援(備品費) ポップアップテント(2~3人用)(300個) 6,864,000円、広範囲スポットクーラー(44箇所)12,487,200円 空気清浄機(44箇所)13,513,600円、備蓄倉庫(37箇所)13,068,000円 発電機(44箇所)10,982,400円、非接触体温計(15個)280,500円 テント(16個)343,200円、パーテーション(4個)165,000円 小計57,703,900円 ・災害対策本部全要員参集メールを活用した感染防止情報の収集・発信のための電子機器 ポータブルバッテリー(44箇所)3,533,200円、ソーラーパネル(44箇所)832,480円 小計4,365,680円 合計円77,184,641円(77,185千円)					
Do (実施状況)	実施状況	44箇所の2次避難所に分散備蓄を行ったことで、新型コロナウイルスの感染症予防に有効な3密をさける運用が即時、実施できることとなった。					
	事業費実績	需用費 15,102 備品購入費 42,480					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
需用費	15,101,861	0	15,101,861	0	0	0	
備品購入費	42,479,580	0	42,479,580	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について 避難所における新型コロナウイルス感染症対策として、いわゆる「3密回避」を実施するにあたり、各種仕切り材の購入配備に加え、空気清浄機を導入したことで、感染リスクの軽減が即時図れた。 また、発電機やポータブルバッテリー等を購入・配備し、災害時の電力確保が行えたことで地域の防災力の向上が図れた。						
	事業の課題・問題点 新型コロナウイルス感染症対策に有効な各種仕切り材や空気清浄機などが、全国的に品薄の状態となり事業推進に 若干の支障があった。 また、避難所感染予防緊急対策事業によって購入した装備品について、特に各種空間仕切り材の備蓄スペースの確保が課題となっている。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等 事業推進にあたり、品薄となる装備品等を事前に把握するため、予備調査を実施するなど計画的に購入・配備することとする。 44箇所の2次避難所の内、4つの基幹避難所等については、防災倉庫を増設するなどの検討を行う。						
政策企画課使用欄	近年は各地で甚大な災害が発生しており、コロナ禍においても避難所は不特定多数の人が避難してることが想定されるため、感染防止対策を事前に整えておく必要がある。全国的な需要の高まりから納品が遅れるものもあり、令和3年度に繰越しているため、早急な配備と管理が必要である。						

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		【コロナ】 新型コロナウイルス感染防止服等支給事業					
担当課		高齢者支援課					
Plan (計画)	実施計画	高齢者福祉施設等において、日常的に介護を行う際に使用している感染対策用品が、新型コロナウイルス感染症の影響で不足していたので、平常時の感染防止に必要な感染防止用品等を施設等に支給し、施設等の感染症を予防する体制を支援する。 地域住民主体の通いの場に対し、感染予防に必要な物品を供給することで安心して活動を再開できるよう支援し、コロナ禍における高齢者の活動量低下防止を行う。					
	事業費計画	・感染防護服 使い捨てガウン(長袖タイプ)(8,120枚)500円/箱×812箱×1.1=446,600円 使い捨てガウン(袖なしタイプ)(4,800枚)280円/箱×80箱×1.1=24,640円 小計471,240円 ・その他 フェイスシールド 180円/枚×1,640枚×1.1=324,720円 手袋(長)(11,670枚)1,500円/箱×389箱×1.1=641,850円 手袋(短)(305,000枚)890円/箱×3,050箱×1.1=2,985,950円 非接触式体温計 9,000円/個×36個×1.1=356,400円 N95マスク(6,220枚) 1,950円/箱×622箱×1.1=1,334,190円 小計5,643,110円 合計6,114,350円(6,115千円)					
Do (実施状況)	実施状況	高齢者支援施設等が配布された感染防止用品等を使用することにより、感染症予防体制を整備したうえで、高齢者に必要なサービスが提供できた。 地域住民主体の通いの場が集った際に、配布された非接触型温度計で検温することで体調確認ができるので、安心して活動でき、高齢者の運動不足の防止ができた。					
	事業費実績	需用費 6,114 消耗品費 使い捨てガウン(長袖タイプ)(8,120枚)(446) 使い捨てガウン(袖なしタイプ)(4,800枚)(25) フェイスシールド (1,640枚)(325) 手袋(長)(11,670枚)(642) 手袋(短)(305,000枚)(2,986) 非接触式温度計 36個(356) N95マスク(6,220枚)(1,334)					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
需用費	6,114,350	0	6,114,350	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について 高齢者支援施設等が配布された感染防止用品等を使用することにより、感染症予防体制を整備したうえで、高齢者に必要なサービスが提供できた。 地域住民主体の通いの場が集った際に、配布された非接触型温度計で検温することで体調確認ができるので、安心して活動でき、高齢者の運動不足の防止ができた。						
	事業の課題・問題点 世界規模で感染予防対策がされている中での感染防止用品の確保はスムーズに進まず、また用品確保ができて納品までに時間がかかり迅速な対応が困難だった。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等 迅速に業者に接触して、必要な物品を確保できるよう対応する。						
	感染防止用品は、一時品薄の状態も続いていたため、納品までに時間を要した部分もあったが、特に感染対策を徹底する必要のある高齢者施設等に配布したことで、感染拡大の防止に寄与することができた。						
政策企画課使用欄							

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		【コロナ】 新型コロナウイルス感染予防啓発事業					
担当課		高齢者支援課					
Plan (計画)	実施計画	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、これまで地域の通いの場を利用していた方々等をはじめとして、多くの高齢者が、外出を控え居宅での長時間の生活を過ごさなければならない状況におかれている。</p> <p>このような環境下においては、不活発な生活が続くことにより、活動量の低下から心身機能の低下が懸念されている。</p> <p>その為、一人暮らし高齢者や高齢者夫婦世帯等に向けて、自宅で取り組む事ができる運動・栄養・口腔ケア等介護予防の必要な取組み内容を紹介する啓発用リーフレットを作成し、支援する。</p> <p>【配布方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の民生・児童委員に協力を得て、担当地区の独居高齢者世帯及び高齢者夫婦世帯に配布依頼 ・地域のサロン活動団体及び介護予防教室の参加者に配布 ・地域の支え合い活動(6団体:カフェ・食事会)に配布 					
	事業費計画	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発リーフレット作成 リーフレット一式 102円/冊 × 8200世帯 × 1.1 = 920,040円 合計920,040円(921千円) 					
Do (実施状況)	実施状況	<p>自粛生活の中でも自宅で実践できる運動機能向上(セルフケア)や栄養改善・口腔ケアの取組を啓発するリーフレットを高齢者世帯等に配布することで身体状態の維持・改善を保つ効果がある。</p>					
	事業費実績	印刷製本費 920					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
需用費	920,040	0	920,040	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	<p>コロナ禍により自粛生活を余儀なくしている高齢者等においても、運動機能低下、認知症の進行、栄養不足等の要因にて状態が低下し介護サービスの必要性のある対象者の増加することが予測される。</p> <p>自粛生活の中でも自宅でもできる健康づくりを周知・啓発することで身体状態の維持・改善を保つ事が出来る。</p> <p>地域の見守りやお困りごとの相談対応を担う、民生委員が担当地区の高齢者世帯に訪問し、配布することで新型コロナウイルス感染に対して不安感をもっている高齢者の方に安心を得ることができる。</p>						
Action 改善方法 (対応方法)	事業の課題・問題点						
	特になし。						
政策企画課使用欄	今後の方針等						
	感染拡大、感染予防の取り組みなどによるコロナ禍の状況によっては、第2弾の啓発用リーフレットの配布を計画する必要がある。						
		<p>新型コロナウイルス感染症拡大により、外出控えなどが続いたことから、高齢者のフレイル予防のため啓発チラシを作成し、配布することで高齢者の健康維持に寄与できた。コロナ禍においても、高齢者が健康づくりを継続できるような取組を行う必要がある。</p>					

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		【コロナ】 議場感染防止対策事業					
担当課		議会事務局					
Plan (計画)	実施計画	新型コロナウイルス感染防止のため、議会中の換気設備が不十分である議場にオゾン除菌消臭器を設置する。					
	事業費計画	・清浄機購入 オゾン除菌清浄機(30畳分/台)115,000円×5台=575,000円(議場約140畳) 合計575,000円(575千円)					
Do (実施状況)	実施状況	オゾン除菌消臭器を設置することで、新型コロナウイルス感染症の防止をする。 オゾンの持つ強い酸化力で菌やウイルスを除去する。					
	事業費実績	一般備品購入費 575 オゾン除菌消臭器5台					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
備品購入費	575,000	0	575,000	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について オゾン除菌消臭器を設置することで、菌やウイルスを除去できたと思われる。						
	事業の課題・問題点 適正な管理(クリーニング)をすることで、機能を適正なものにする。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等 新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いてきているが、引き続き設置し菌やウイルスの除去をする。						
	議場内にオゾン除菌消臭器を設置したことで、議会運営を継続して実施することができた。今後も、感染防止対策を講じながら、議会運営を滞りなく行える環境を整備することが必要である。						
政策企画課使用欄							

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		【コロナ】 衛生設備感染予防対策事業					
担当課		財政課					
Plan (計画)	実施計画	接触感染や飛散感染の予防対策のため、トイレの洋式化及び手洗い石鹸の自動化等衛生設備の修繕を行う。 ・武蔵保健センター(武蔵総合支所)のトイレの洋式化及び手洗い石鹸の自動化 ・旧豊崎小学校のトイレの洋式化及び水洗化 ・国東市自動車学校のトイレの洋式化					
	事業費計画	・武蔵保健センター(トイレ洋式化、手洗い石鹸の自動化) トイレ・洗面所改修一式 2,453,000円 ・旧豊崎小学校(女子トイレ洋式化・男子トイレ水洗化) トイレ改修一式 5,337,000円 ・国東市自動車学校(トイレ洋式化) トイレ改修一式 710,000円 合計8,500,000円(8,500千円)					
Do (実施状況)	実施状況	接触感染や飛散感染の予防対策ができた。旧豊崎小学校の便器機器の自動感知部品が年度内に入荷できなかったため、一部繰り越すことになった。					
	事業費実績	委託費 275 旧豊崎小学校トイレ修繕設計委託 工事費 3,163 武蔵保健センター(武蔵総合支所)トイレ修繕工事(2,453) 国東市自動車学校(710) ※旧豊崎小学校トイレ修繕工事(R3年度繰越:4,620)					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
委託料	275,000	0	275,000	0	0	0	
工事請負費	3,163,248	0	3,163,248	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	トイレは感染リスクが比較的高い施設と考えられており、トイレの蓋付き洋式化や手洗い石鹸の自動化により、飛散感染や接触感染のリスクを低減させ、予防対策ができた。						
Action 改善方法 (対応方法)	事業の課題・問題点						
	公共施設の中には、飛散感染リスクの高い蓋のないトイレがある。						
政策企画課使用欄	今後の方針等						
	廃校体育館の2次避難所に指定されているトイレについて、整備を進めていく。						
		公共施設の中でも、利用者のある武蔵保健センター及び自動車学校、旧豊崎小学校のトイレについて蓋つきの洋式化や手洗い石鹸の自動化を行うことで、感染防止対策を講じることができた。旧豊崎小学校については繰越となっているが、感染防止対策の観点から早急な事業完了が必要である。					

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		【コロナ】 保育所等従事者応援給付金事業					
担当課		福祉課					
Plan (計画)	実施計画	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う緊急事態宣言中、感染リスクの高い業務に従事し、保育サービスなどを実施することにより、市民の生活と社会の維持に貢献する保育所等の従事者に感謝し、今後もコロナ禍での事業に従事することを応援することを目的に保育園や認定こども園、放課後児童クラブの事業者を通じて、保育所等従事者に給付する。					
	事業費計画	・給付金 消耗品費 39,522円 市内幼保施設対象従事者 151人 × 10,000円 = 1,510,000円 市内放課後児童クラブ 65人 × 10,000円 = 650,000円 合計2,199,522円(2,200千円)					
Do (実施状況)	実施状況	県内のどこの市町村よりも早く、保育従事者等に現金給付ができ、コロナ禍の中でも保育に従事してもらうよう支援ができた。					
	事業費実績	需用費 40 消耗品費 扶助費 2,160 市内幼児教育・保育施設(1,550)(155名 × 10,000 = 1,550) 放課後児童クラブ(610)(61名 × 10,000 = 610)					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
需用費	39,522	0	39,522	0	0	0	
扶助費	2,160,000	0	2,160,000	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	コロナ禍において、園児と密に接する保育従事者に、県内どこよりも早く支給でき、業務継続の活力となるとともに感謝の意が伝わった。						
Action 改善方法 (対応方法)	事業の課題・問題点						
	国は医療・介護従事者へ給付金を実施した。しかし、働く人の中には子育て世帯も多く、その方たちを支える保育従事者には給付金を実施しなかったため事業化したもの。						
政策企画課使用欄	今後の方針等						
	1回限りの支給。今後、新型コロナウイルス感染症及び国のコロナ対策事業の状況をみながら支援していく。						
		緊急事態宣言の中でも、国による給付金の対象とならなかった保育所等従事者に対し、給付金を支給することで、感染リスクの高い業務に従事しながらも保育サービスを継続して実施することができ、社会の維持に貢献できた。					

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		【コロナ】 農業応援定額給付金事業					
担当課		農政課					
Plan (計画)	実施計画	長期化が予想される新型コロナウイルス感染症の影響により、農業収入が減少した一定規模以上の農業者に対して、今後、事業を継続していくための応援給付金を支給する。					
	事業費計画	・給付金 対象者100人×100,000円=10,000,000円 合計10,000,000円(10,000千円)					
Do (実施状況)	実施状況	<p>本事業により、一定の販売収入額を超える農業者に対して、応援給付金を支給し、事業の継続を支援することができた。</p> <p>林業水産、飲食業、小売業などに比べ、農業関係者に対する新型コロナウイルス感染症の影響については、思ったより少なく、給付金交付申請数も14件であった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の農業者に対する現状を詳細に把握するため、大規模に農業経営を行っている42経営体に対して、電話による聞き取り調査も実施したが、持続化給付金・経営継続補助金・次期作支援事業などの国補助金、収入保険などにより、ある程度の補てんはできているとの回答が大半。</p> <p>今後も新型コロナウイルス感染症の影響が終息しないようであれば、再度、補助事業の検討が必要である。</p> <p>令和2年度農業応援定額給付金の実績・・・14件 14人×100,000円=1,400,000円</p>					
	事業費実績	負担金・補助及び交付金 1,400 農業応援定額給付金(14名)					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
負担金、補助及び交付金	1,400,000	0	1,400,000	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	長期化が予想される新型コロナウイルス感染症の影響により、農業収入が減少した一定規模以上の農業者に対して、応援給付金を支給することにより、事業継続を支援することができる。						
Action 改善方法 (対応方法)	事業の課題・問題点						
	農業者の多くが、毎月収入があるわけでもなく、稲作等については、年1回の販売収入であり、確定申告での判断となることから、給付金の支給が遅くなるのが問題である。また、金額についても定額給付では、作物によっては不十分な支援と思われる。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等						
	国東市の農業分野における新型コロナウイルス感染症の影響については、一部を除いて影響は少なかったと考える。大規模農家を主に約42件の農業経営者を対象にアンケートを実施した結果、収入保険や国の補助制度により、全額とは言えないが、ある程度の補てんはできており、影響は少なかったと回答している。したがって、新型コロナウイルス感染症における補助事業については、状況が大きく変化しないかぎり考えていない。						
政策企画課使用欄	本市では、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した事業者を支援するため、小規模事業者、水産業者を支援し、農業も影響があると考えられ事業実施をした。しかしながら、予想していた程の申請者はいなかったため、どのような支援の仕方が必要なのか検討が必要であったといえる。						

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		【コロナ】しいたけ活用支援事業					
担当課		林業水産課					
Plan (計画)	実施計画	新型コロナウイルス感染症の影響で消費が低迷している地元産乾しいたけの消費拡大及び販売促進を行い、今後の生産者、卸業者、飲食店の経営安定及び事業継続のための支援を行う。					
	事業費計画	・販売促進(補助金) 対象: 市内飲食店91店舗×10kg(上限)×8,640円/kg 実績: 市内飲食店78店舗761kg×8,640円/kg=6,575,040円 ・PR動画制作費 制作委託料 497,750円 備品購入費(タブレット等) 46,200円 消耗品費(法被・のぼり等) 199,950円 合計7,318,940円(7,321千円)					
Do (実施状況)	実施状況	地元産の乾しいたけを市内の飲食店で活用することで、消費拡大が図られ、生産者の事業継続を推進した。また、PR動画により、国産産原木しいたけの魅力を、短時間で効果的に消費者に伝えることができ、販売促進及び消費拡大が期待できる。					
	事業費実績	需用費 200 消耗品費(法被15着・のぼり旗等30枚) 委託費 498 PR動画作成委託 乾しいたけ消費拡大支援 備品購入費 46 POPディスプレイ2台 補助金 6,575 地元産乾しいたけ活用支援事業補助金 (市内飲食店78店舗761kg×8,640円/kg)					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
需用費	199,950	0	199,950	0	0	0	
委託料	497,750	0	497,750	0	0	0	
備品購入費	46,200	0	46,200	0	0	0	
負担金、補助及び交付金	6,575,040	0	6,088,000	0	0	487,040	
Check 分析	事業の有効性・効果について 地元産の乾しいたけを市内の飲食店で活用することで、消費拡大を図り、生産者の事業継続を推進する。また、原木しいたけの栽培・生産過程をまとめたPR動画を作成し販売促進資材として活用し、消費者にしいたけの生育を理解してもらうとともに、身近なものに感じることで販売促進効果が図れた。						
	事業の課題・問題点 新型コロナウイルス感染症の影響による飲食店の営業自粛による消費低迷により、しいたけの販売価格が低迷しており、飲食店も経営が圧迫されていることから、コロナ終息後の力強い椎茸消費を下支えするために、しいたけ購入費の支援が必要である。また、消費者はしいたけがどのような環境でどのようにして作られているのか知らない。国産産原木しいたけの魅力を発信するためには、店頭販売等で国産産しいたけの生産工程や生産者こだわりの栽培方法などをもっと消費者に理解してもらう必要がある。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等 今回限りの事業とする。						
政策企画課使用欄	コロナ禍において売上が低迷している飲食店に対する補助をすることで、市内飲食店の事業継続を支援できるだけでなく、しいたけ消費が拡大することで、生産農家に対しても事業継続をすることができた。今後もしいたけ消費拡大に向け、今回作成したPR動画活用していく必要がある。						

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		【コロナ】水産業応援定額給付金事業				
担当課		林業水産課				
Plan (計画)	実施計画	新型コロナウイルス感染症による経済活動の急速な縮小に伴い、市内の水産業の売上げ減少は甚大である。事業の継続を支援するため、暫定的かつ臨時的な措置として、定額給付金を交付する。				
	事業費計画	○給付金 対象者154名 × 100,000円 = 15,400,000円 合計15,400,000円 (15,400千円)				
Do (実施状況)	実施状況	水産業応援定額給付金の事務手続きを迅速に行い、事業の支援を行った。				
	事業費実績	負担金、補助及び交付金 15,400 漁協に所属する市内の正組合員171名のうち、要件に該当する154名に支給 申請者154名 × 10万円 = 1,540万円				
	事業費実績					
	歳出費目	総事業費	補助対象経費			補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他	
負担金、補助及び交付金	15,400,000	0	15,400,000	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について コロナ禍により、政府は感染拡大を防止するため、飲食店(特に夜、酒類を提供する店)に営業自粛や時短営業をお願いしたことから、鮮魚の需要は激減し、漁業者の生活は困窮した。政府は個人事業者向けの支援策を用意したが、国東市においても前年同月比20%以上減収の方を対象に定額10万円を給付し、コロナ禍による収入の落ち込みを支援した。国東市として漁業者の生計を救うため緊急的な措置が行えた。					
	事業の課題・問題点 前年同月比20%以上減収という要件を設けたことから、すべての漁業者に給付できなかった。					
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等 コロナ禍が終息しない場合、一次産業に携わる漁業者が廃業しないよう、なんらかの支援を継続したい。					
	飲食店の営業自粛等に伴い減収した漁業者の経営継続のため給付金を支給することで、緊急的な措置として、生計維持に寄与できた。					
政策企画課使用欄						

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		【コロナ】 オンライン移住定住推進事業					
担当課		活力創生課					
Plan (計画)	実施計画	移住を考えている首都圏の人々の移住相談をオンラインで実施する。例年実施されている移住フェアも延期や中止となっているものもあり、オンライン移住フェアの実施が増えている。コロナの今後の状況を見ながら、オンラインでの移住相談を強化し、国東市への移住促進を行なう。コロナの関係で国東に移住見学に来ることができない方へのPRとして動画作成を行なうことにより、国東を身近に感じてもらい、移住への促進に繋げる。					
	事業費計画	・移住施策情報発信 委託料(移住サイト・PR動画作成・広告)6,046,000円 備品購入費(アクションカメラ)80,000円 消耗品費(事務用品等)280,000円 報償費(PR動画作成プロポーザル審査委員謝金)4名×5,000円=20,000円 合計6,426,000円(6,426千円)					
Do (実施状況)	実施状況	移住サイト「あるじゃん、くにさき。」が完成し、WEB上に掲載できた。移住希望者の関心を保てるよう、内容の充実を図り続ける必要がある。また、移住・定住動画もどのようにPRに繋げて行くかが今後の課題である。 コロナ禍で国東へ訪れる人が減少していることから、オンラインで国東の魅力を発信して、移住促進を図る必要がある。					
	事業費実績	報償費 10 プロポーザル審査委員謝金 需用費 189 消耗品費 委託費 6,043 ホームページ作成委託料(1,198) PR動画作成委託料(4,845) 備品購入費 78 一般備品購入費					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
報償費	10,000	0	10,000	0	0	0	
需用費	189,158	0	189,158	0	0	0	
委託料	6,043,400	0	6,043,400	0	0	0	
備品購入費	77,880	0	77,880	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について 移住サイト「あるじゃん、くにさき。」が完成し、WEB上に掲載できた。閲覧頂いた方からは、概ね評価は高い。情報量を増やし、情報の鮮度が高いと、評価が高くなることが実感できた。 コロナ禍で国東へ訪れる機会が減少している今だからこそ、オンラインでの情報発信は、重要かつ効果的な手段になりうる。						
	事業の課題・問題点 移住サイトWEB上に掲載し、移住希望者の閲覧を待つだけでなく、常に移住希望者の関心を保てるよう、内容の充実を図り続ける必要がある。また、移住・定住動画もどのようにPRに繋げて行くかが今後の課題である。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等 今後暫くはコロナ禍が続くと見込まれることから、コロナ禍が終息し国東へ訪れる人が増える時のことを想定して、継続して国東の魅力を発信し、移住促進を図る必要がある。						
政策企画課使用欄	WEBへの移住サイト掲載、移住・定住動画の配信体制を構築。コロナ禍におけるオンラインでの移住相談が可能であり、移住に関心をもち、問い合わせをする方が増加した。事業は令和2年度で終了するが、サイトの更新は継続して行い、充実した内容を配信する。						

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		【コロナ】市内店舗応援事業					
担当課		活力創生課					
Plan (計画)	実施計画	新型コロナウイルス拡大に伴い、多くの店舗に影響がでており、特に飲食店の売上減少は深刻であることから、市独自の商品券事業も実施することにより、市内店舗の事業継続応援を図った。 また、安心して店舗で商品券を利用できるようにするため、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図る目的の「高濃度エタノール製品」を配布も行った。さらに、商品券事業参加店舗で、コロナ対策を行った店舗に補助を行い、コロナ対策の徹底を図った。 【商品券購入者が利用期限内の利用が困難になったことにより、利用期間及び販売期間を延長】 ・商品券販売期間の延長 令和3年1月29日までを令和3年5月31日に延長 ・商品券使用期間の延長 令和3年2月28日までを令和3年6月30日に延長 ・商品券換金期限の延長 令和3年3月12日までを令和3年7月13日に延長					
	事業費計画	・商品券発行総額180,000,000円相当のうちプレミアム分20% プレミアム分30,000,000円、事務手数料(印刷料・振込手数料・人件費等)8,700,000円 小計38,700,000円 ・商品券事業参加店舗への感染防止対策支援 商品券参加店舗予定数(330店舗) 高濃度エタノール配布 上限3本×330店舗×900円×1.1≒1,000,000円 感染予防対策(関連物品・機器購入、改修工事経費) 補助率4/5 上限10万円(200店舗等)100,000円×200店舗等=20,000,000円 感染予防対策取組ポスター400,000円 小計21,400,000円 合計60,100,000円(60,100千円) ※その他:国東市資源循環事業協同組合寄附金500千円 (商工費寄附金で受入:飲食店新型コロナ感染予防対策費としての活用希望のため)					
Do (実施状況)	実施状況	市内店舗利用を促進させる。また、商品券購入層は広いことから、市内飲食店の活性化につながった。さらに、「高濃度エタノール製品の配布」及び「感染拡大予防対策補助」で、市内店舗のコロナ対策が促進が図れた。					
	事業費実績	職員手当等 1,147 時間外勤務手当 需用費 1,245 消耗品費(949) 印刷製本費(296) 委託料 30,000 事務的委託料 負担金、補助及び交付金 15,443 感染予防対策補助金					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他	補助対象外 経費
	職員手当等	1,146,911	0	1,146,911	0	0	0
	需用費	1,245,157	0	745,157	0	500,000	0
	委託料	30,000,000	0	30,000,000	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	15,442,600	0	14,521,164	0	0	921,436
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	市内店舗のコロナ対策を推進し、市内の消費喚起を行うことができた。						
Action 改善方法 (対応方法)	事業の課題・問題点						
	コロナが収束していない状況であったことから、「飲食店エールプレミアム商品券」については完売することができなかった。						
政策企画課使用欄	今後の方針等						
	商品券を完売させるため、販売方法等見直す必要がある。						
		感染防止対策を行った上で、商品券事業を行ったことで、店舗応援商品券については完売ができた。しかしながら、特に売上が減少している飲食店の商品券の完売ができなかったことから、期間を延長している。商品券と併せた消費拡大に向けた取組の検討も必要である。					

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		【コロナ】 頑張ろう国東！ 販路拡大等情報発信応援事業					
担当課		活力創生課					
Plan (計画)	実施計画	九州最大の都市・福岡市で地域産品の販路拡大を中心に観光や移住政策等の情報発信を行う。具体的には地域産品をはじめとした市の情報発信を幅広く福岡の都市住民にPRするため、大型百貨店と大手スーパーで情報発信ブース(アンテナショップ)の開設や、物販催事を実施し、国東市特産品の販路拡大と地域経済の活性化に寄与する。					
	事業費計画	<ul style="list-style-type: none"> ・事務費 職員旅費532,000円、消耗品費584,000円 小計1,116,000円 ・事業費 印刷製本費(催事チラシ等)200,000円、燃料費(催事実演販売での発電機燃料)11,000円、クリーニング代(催事で着用する統一エプロン等)22,000円、デザイン手数料(PRチラシ、のぼり等)240,000円、新聞折込み手数料(催事PRチラシの新聞折り込み)28,000円、通信運搬費(商品運搬等)491,000円、委託料(売り場人件費)780,000円、催事コーディネート2,000,000円(500千円×4回)、使用料・賃借料(催事場所代、什器代)1,142,000円、補助金(出店事業者旅費3/4)690,000円 小計5,604,000円 合計6,720,000円(6,720千円) 					
Do (実施状況)	実施状況	福岡三越での期間型アンテナショップでは2回(計14日間)で計5,985千円、にしてつストア等での物販催事は3回(計6日間)で計967千円の売上げがあった。また、アンテナショップの開設前に市内で実施した商品商談会で4事業者の商品がバイヤーの目にとまり、岩田屋・福岡三越店のお歳暮カタログに採用されるなどの事業成果もあった。また事業者がアンテナショップや催事場場の現場で消費者やバイヤーから商品について様々な要望やアドバイスを受ける事は商品開発等を行う上で最も参考となる。今後もそのような機会を多く設け、市内産品の販路拡大を図りたい。					
	事業費実績	<ul style="list-style-type: none"> 旅費(普通旅費/職員)479 需用費 678 消耗品費(475)※販促用品、接客用エプロン・Tシャツ等作成 燃料費(5)※実演販売用発電機燃料等 印刷製本費(198)※物販催事PRチラシ印刷 役務費 715 通信運搬費(449)※販売商品送料(434)ノクリーニング代/エプロン、Tシャツ(15) 手数料(266)※デザイン手数料/ショップシンボルロゴ、チラシデザイン(239)、新聞折り込み手数料/PRチラシの新聞折り込み(27) 委託料 2,097 物販及び情報発信事務委託料(562)※アンテナショップの会計事務を委託 情報発信ブース開設調整事務委託料(1,535)※売り場レイアウト、横合い事務等の総合調整事務を委託 使用料及び賃借料 854 器具等借上料(854)※アンテナショップ、物販催事の什器借り上げ料 負担金、補助及び交付金 542 販路拡大に伴う生産者・事業者応援補助金(542)※市内事業者がアンテナショップ等で物販PRをする際の旅費を助成(補助率3/4) 					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他	補助対象外 経費
	旅費	479,457	0	479,457	0	0	0
	需用費	678,490	0	678,490	0	0	0
	役務費	715,741	0	715,741	0	0	0
	委託料	2,096,840	0	2,096,840	0	0	0
	使用料及び賃借料	853,820	0	853,820	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	542,000	0	542,000	0	0	0
Check 分析	事業の有効性・効果について 九州経済の中心となる福岡市での特産品のPRは非常に重要と考えている。近年では高速道路も整備され、国東市⇄福岡市も2時間半程度で往来が可能となり、物流の面でも計算できる環境となっている。当事業を継続的にいき、多くの販路を確立したい。						
	事業の課題・問題点 福岡市で安定的な情報発信事業を行うために、かつて国東半島地域の市村で運営していた常設型のアンテナショップの開設もR2年度から検討しているところであるが、新型コロナウイルスの収束が不透明な状況では、安定的な販売益が期待出来ないこと、また常設時の経常経費を考慮すると慎重な議論・考察が必要であると考えます。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等 コロナ禍の状況を考慮し、当面は福岡市を中心に短期集中型のアンテナショップの開設と物販催事を行い、国東市特産品の販売と情報発信を行う。						
政策企画課使用欄	コロナ禍での催事での売上をあげることは難しいため、催事以外での商品の売り込み方法の検討が必要である。						

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		【コロナ】頑張ろう国東！産品直送応援事業					
担当課		活力創生課					
Plan (計画)	実施計画	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、移動制限やステイホーム(巣ごもり)等の生活環境の変化からインターネット等を活用した通信販売の需要が高まった状況から、コロナ禍の新たな販路構築のため、通信販売事業に取り組む市内事業所・生産者に対し、商品を発送する際の送料経費の一部を助成する補助制度を創設した。					
	事業費計画	・事務費 消耗品費100,000円 小計100,000円 ・事業費 補助金 通販送料補助(1配送上限3千円1事業者上限300千円) 補助金100,000円×60事業者分=6,000,000円 小計6,000,000円 合計6,100,000円(6,100千円)					
Do (実施状況)	実施状況	本事業補助金を活用し、個人生産者を含む35事業者が通信販売事業を実施した。長引くコロナ禍で、通信販売の需要は今後も増すと推測されるので、市が行う販路拡大の方策として、市内事業者が通信販売に取り組みやすくなる環境を構築すべきである。 また、通信販売は全国の消費者が顧客(販路)となる一方で、全国の事業者がライバルとなる厳しい側面もある。国東の良質な地域資源を使った、より質の高い商品作りを支援する環境整備も重要と考えている。					
	事業費実績	需用費 41 消耗品費 コピー用紙ほか事務用品等 負担金、補助及び交付金 4,578 産品直送応援補助金 ※市内35事業者に補助金を交付					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
需用費	40,597	0	40,597	0	0	0	
負担金、補助及び交付金	4,578,500	0	3,735,000	0	0	843,500	
Check 分析	事業の有効性・効果について コロナ禍での巣ごもり需要により、通信販売事業は全国的に大きく成長した。先の見えない現在の状況の中で、通信販売事業は更に需要が増すことが想定されるため、市内事業者、生産者の大きな販路として、通信販売事業に取り組む市の支援は非常に重要であり、物流コストのハンディキャップを埋める送料の補助は非常に有効な施策と捉えている。						
	事業の課題・問題点 物流コストのハンディキャップは補助金でフォローする事が出来ても、最終的に通信販売事業で利益を上げるためには、商品の質や内容を充実される「商品力」が重要であると考えている。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等 送料補助金のPRと並行して、市内事業者、生産者とともに質の高い商品づくりに尽力したい。またその一助として、産品支援アドバイザーの招へいや新商品開発補助金などの事業メニューも創設し、総合的な支援策を実施していく。						
政策企画課使用欄	コロナ禍で需要の高まっている通信販売への事業者の支援は、地域経済の活性化に寄与するため継続すべきであるが、消費者に選んでもらえる質の高い商品作りも併せて行う必要がある。						

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		【コロナ】 サテライトオフィス等開設応援事業					
担当課		活力創生課					
Plan (計画)	実施計画	新型コロナウイルス感染拡大に伴う生活様式の変化から、従来の人員集合型のオフィスから、ITネットワークを活用した少人数での分散型オフィスの需要や、テレワーク・ワーケーション等、多様な働き方が注目されている。 このような状況から、大分空港があり、都市圏へのアクセスも良好な国東市の地の利をPRしながら、企業誘致による雇用創出や地域経済の活性化を目的に国東市内でサテライトオフィス等を開設する際の経費を助成する補助制度を創設した。					
	事業費計画	・事務費 消耗品費16,000円 広告費784,000円 小計800,000円 ・補助金(施設改修の9/10を補助、上限9,000千円) (備品購入の9/10を補助、上限900千円) 施設改修補助想定4,500千円×3件=13,500千円 備品購入補助想定450千円×3件=1,350千円 小計14,850,000円 合計15,650,000円(15,650千円)					
Do (実施状況)	実施状況	大分空港周辺地域で5件ほどのサテライトオフィス等の開設相談があったが、最終的に開設候補地(土地・建物)の土地・建物所有者との調整が出来ず、残念ながら事業申請(補助金申請)には至らなかった。 しかしながらコロナ禍が続く中で、テレワークやワーケーションを推進する企業が増えること、また空路(大分空港)の利便性はサテライトオフィス等の開設に有利であることから、補助制度の見直しを行いながら、継続してサテライトオフィス等の誘致活動を実施する。					
	事業費実績	役務費 783 広告料/インターネット広告 ※サテライトオフィスの市内開設募集 《特記事項》 ※等事業補助金を予算措置していたが、当該年度中に結果的に申請事業者が無く、補助金の執行は無かった。					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
			国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他	
	役務費	783,200	0	783,200	0	0	0
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	従来の人員集中型のオフィスから、ITネットワークを活用した少人数での分散型オフィスの需要やテレワーク、ワーケーション等、多様な働き方が注目されている。また新型コロナウイルス感染拡大に伴い、これらの需要は更に増し、地方への誘致・進出も活発化してきている。 このような状況から大分空港があり、都市圏へのアクセスも良好な国東市の「地の利」をPRしながら、国東市内でサテライトオフィス等を誘致する事は、雇用の場の確保や地場企業との連携など、地域経済の活性化を寄与する事から、非常に必要な施策と捉えている。						
Action 改善方法 (対応方法)	事業の課題・問題点						
	新型コロナウイルス感染拡大に伴う生活様式の変化から、サテライトオフィス等の需要は高まっているが、コロナ渦で東京、大阪等の都市部への出張が出来ず、企業側に直接的なPRが出来ない状況にある。今後地方での誘致競争が激化する事が予想される中で、如何に効果的にPR出来るかが課題となる。						
政策企画課使用欄	今後の方針等						
	当該事業は誘致企業の社員の移住も伴うことから、同課地域支援係(移住定住担当係)と連携し、ズーム等を活用したウェブ会議や、都市部で開催される移住フェアで積極的なPRを行う。またサテライトオフィス等で働く場合でも定期的に本社への出勤も必要となる。補助事業ではサテライトオフィス等の開設後、本社と市内施設間の移動交通費(航空運賃)の助成もメニューに加え、国東市の地の利(大分空港の立地)を活かしながら事業のPRを推進する。						
		大分空港を有する本市においては、都市部へのアクセスもよいため、サテライトオフィスを積極的に誘致することで、雇用創出につなげる。					

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		【コロナ】観光応援プロジェクト宿泊キャンペーン事業					
担当課		観光課					
Plan (計画)	実施計画	新型コロナウイルス感染症対策による緊急事態宣言は解除されたが、国東市の観光産業において依然と厳しい状況が続く大きな影響となっている。そこで市民及び観光客の方々に国東市の魅力を再発見していただき、市内の消費行動を活性化させることを目的に観光産業の支援を行う。					
	事業費計画	・観光応援プロジェクト 宿泊補助 宿泊人泊数 × 上限6,000円 = 30,000,000円 宿泊補助利用者(2,000円分のクーポン券発行)実数宿泊者数 × 2,000円 = 14,000,000円 小計44,000,000円 ・魅力発信・情報発信(事業周知含む。) メディアを活用した観光プロモーション 民放番組映込企画制作2本:3,000千円 番組取材・中継宣伝:500千円 キャンペーン周知CM15秒50本:500千円 観光動画(8K)映像制作:8,122千円 12,122千円 × 1.1 = 13,335千円 小計13,334,200円 ・キャンペーン関連事務費 印刷製本費(クーポン券、チラシ、ポスター制作)669千円 小計668,250円 合計58,002,450円(58,003千円)					
Do (実施状況)	実施状況	本事業を利用した宿泊者数は6,369人、宿泊者による市内共通利用クーポン券による市内飲食店等への利用実績は総額12,490円で、地域経済の活性化として一定の効果をもたらした。					
	事業費実績	需用費 668 ・印刷製本費 市内共通利用クーポン券印刷(600) キャンペーン周知用チラシ印刷(68) 委託料 13,334 ミックスプロモーション委託(CM等)(4,400) 観光8K動画制作等(8,934) 補助金 38,500 宿泊キャンペーン事業補助(26,010) 市内共通利用クーポン券補助(12,490)					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
需用費	668,250	0	668,250	0	0	0	
委託料	13,334,200	0	13,334,200	0	0	0	
負担金、補助及び交付金	38,500,400	0	35,899,360	0	0	2,601,040	
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	本事業を観光PR等のプロモーションから宿泊助成の実施、宿泊者に対して地域クーポン券の配布による宿泊施設以外での地域経済の波及効果など事業としては一貫性の流れができ、短期間ではあったが一定の効果はあったと考える。						
Action 改善方法 (対応方法)	事業の課題・問題点						
	宿泊助成事業に関しては、国が実施するGOTOトラベル事業等と連動したことにより、全国規模で集客を行えたことは非常に効果はあったが、短期間で予約が集中したため、小規模の宿泊事業者で従業員も少ない施設が多い本市にとっては、負担となったしまったほか、観光客にとっても、様々な支援策によるクーポン券等が乱立したためわかりにくく、一部で混乱を招いてしまった。						
政策企画課使用欄	今後の方針等						
	手続きが煩雑になってしまったが、制度自体は好評で、要望も強いことから、次回実施する場合は制度や手続きの簡素化、実施時期等の検討が必要となる。						
		緊急事態宣言等、コロナ禍による影響は大。アフターコロナを見据えた支援体制を構築する必要がある。					

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		【コロナ】 レンタサイクル拡充事業					
担当課		観光課					
Plan (計画)	実施計画	新型コロナウイルス感染症拡大により、国東市の観光産業においては依然と厳しい状況が続いている。観光ニーズも多様化し、密を避ける目的で自然と触れ合いながら楽しめるサイクリングの需要も高まっており、本市においても国東市サイクリングターミナルで貸し出しを行っているレンタサイクル事業を拡大し、各指定管理施設での新たな体験型観光ツールとして訪れた観光客に本市の魅力を気軽に体験してもらうことを目的とする。					
	事業費計画	・サイクリング用自転車購入(備品) クロスバイク・マウンテンバイク 47,500円×30台×1.1=1,567,500円 ジュニア用自転車 29,500円×20台×1.1=649,000円 電動アシスト自転車 103,300円×10台×1.1=1,136,300円 レンタサイクル用ジュニアヘルメット 3,500円×30個×1.1=115,500円 リアチャイルドシート 13,000円×10個×1.1=143,000円 防犯登録費 600円×60台(非課税)=36,000円 ・自転車用スタンドラック 18,749円×5台×1.1=103,120円 合計3,750,420円(3,751千円)					
Do (実施状況)	実施状況	これまでレンタサイクルを利用する場合はサイクリングターミナルが起点となるため自転車での行動範囲が限られていたが、本事業により購入した自転車を観光拠点施設(主に指定管理施設)に配置することで、宿泊先や滞在先から観光地を巡ったり国東の自然を満喫することができる新たな観光ツールとして運用を行えるようになった。					
	事業費実績	一般備品購入費 3,750 ①レンタサイクル用自転車購入(防犯登録料含)(3,389) 大人用クロスバイク 30台 ジュニア用自転車 20台 電動アシスト自転車 10台 計60台 ②レンタサイクル用備品購入費(361) ジュニアヘルメット 30個 リアチャイルドシート 10個 自転車用スタンドラック 5台					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
備品購入費	3,750,420	0	3,750,420	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	新たな観光ツールとしてサイクリングの人気は高いが、国東のレンタサイクル保有台数は70台程度であり、本事業を通じて台数を倍増することができ、各施設で貸出を行うことで、起点が増えサイクリングルートも増やすことができた。						
Check 分析	事業の課題・問題点						
	サイクリング需要は高まりを見せているが、市内周遊や立ち寄りスポット、コース整備などのハード面の整備が必要と考える。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等						
	市内事業所や観光施設と連携し、立ち寄りスポットの拡充、賠償保険加入など安心して体験できるツールとして整備していく						
政策企画課使用欄	コロナ禍において、密を避け、自然環境下で体験できる事業であり、利用者は拡大。令和2年度で事業は終了となるが、ウィズコロナにおいても利用者の拡大に向け取り組むことが必要である。						

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		【コロナ】 観光施設感染症対策事業					
担当課		観光課					
Plan (計画)	実施計画	新型コロナウイルス感染症対策による緊急事態宣言は解除も市内指定管理施設(宿泊関連施設)において客足が戻らず、依然として厳しい経営状況が続いており、感染拡大防止対策や新たな取り組みに対し必要な措置に対して支援を行う。					
	事業費計画	・サーモグラフィカメラ 583,000円×5施設×1.1=3,206,500円 ・指定管理施設(観光施設)の新たな取組支援(テイクアウト事業) 温蔵庫購入(備品) 809,300円×1台×1.1=890,230円 791,000円×1台×1.1=870,100円 合計4,966,830円(4,967千円)					
Do (実施状況)	実施状況	顔認証サーモグラフィカメラを導入したことにより、機器前を通過するだけで検温でき同時に13人まで測定できるため検温がスムーズに行えるようになる。(設置場所)・ペイランド国東・梅園の里・あかねの郷・湯の里溪泉・観光案内所 また、新たな取組として始めた弁当販売などのテイクアウト事業の支援のため温蔵庫の購入により、一時保管場所に困ることなく衛生的にお客に提供できるようになった。(設置場所)・ペイランド国東・梅園の里					
	事業費実績	一般備品購入費 4,967 ①顔認証サーモグラフィカメラ購入 (3,207) サーモグラフィカメラ(32型モニター、HDMIケーブル)×5台(5施設分) ②温蔵庫購入(1,760) テイクアウト事業を支援するため赤外線温蔵庫2台購入 (設置場所)・ペイランド国東・梅園の里					
	事業費実績						
歳出費目		総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
			国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他	
備品購入費		4,966,830	0	4,966,830	0	0	0
Check 分析		事業の有効性・効果について これまでは、来場者に対して、1人1人検温を行っていたが、本機材を導入することにより、施設入場時に通過することで、自動検温することが出来るためチェック等が効率的に行えるようになった。					
		事業の課題・問題点 特になし。					
Action 改善方法 (対応方法)		今後の方針等 引き続き活用を行っていく。					
政策企画課使用欄		観光施設の利用者に対する検温について、サーモグラフィカメラを使用することにより、検温待ちによる混雑を防ぐことができた。また、コロナ禍に対応した事業を実施するための支援を行うことができた。今後も購入した備品を活用し、観光客の受入体制を整備する必要がある。					

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		【コロナ】 民泊事業者応援定額給付金事業					
担当課		観光課					
Plan (計画)	実施計画	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、本年度受入れを予定していた春季・秋季の教育旅行(中学2年生対象)がすべてキャンセルとなり、農泊体験を行っている農泊事業者は大変厳しい状況にある。 本事業を通じて厳しい経営状況が続く農泊事業者を事業継続のために支援を行う。					
	事業費計画	・民泊事業者応援支援金支給 旅館業法に基づく営業許可、住宅食博事業法により届出事業者で、市内において農泊等を実施している事業者のうち一般社団法人国東市観光協会グリーンツーリズム事業部に加入している者 1事業者100千円 100千円×13事業者(19事業者中辞退者6事業者)=1,300千円 合計1,300,000円(1,300千円)					
Do (実施状況)	実施状況	市内の民泊(農泊)事業者は、中学生を対象とした春季と秋季の教育旅行をメインに取り扱っているため学校再開後も今年度の教育旅行を実施しない中学校がほとんどであり厳しい経営が続いている。本事業を通じて、事業者に一律100千円の支援金を給付することで事業継続にむけた活動支援を行う。					
	事業費実績	補助金 1,300 農泊体験事業者定額給付金 (13事業者×10万円)					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
負担金、補助及び交付金	1,300,000	0	1,300,000	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	市内の民泊(農泊)事業者は、小規模事業者が多く業種的にも他の支援事業の要件に当てはまらない事業者が多いため、支援策の受け皿を増やすことで、コロナ禍の事業者にとって救援措置となった。						
	事業の課題・問題点						
	コロナ禍のため市外の教育旅行関係の再開の動きは見通せない。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等						
	市外の教育旅行の受け皿だけでなく、個人旅行を見据えた誘致も必要。						
政策企画課使用欄	コロナ禍において、教育旅行が全てキャンセルとなったことから、民泊事業者の支援を行ったことで、民泊事業者の経営支援ができた。						

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		【コロナ】 新型コロナウイルス感染症対策事業(保管倉庫整備)					
担当課		医療保健課					
Plan (計画)	実施計画	新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るため、感染症対策に必要な消毒用アルコールを安定的・効果的に備蓄・活用することができるよう消毒用アルコールを保管する備蓄倉庫を整備する。					
	事業費計画	・備蓄倉庫整備(設置) 設置許可申請手数料・完成検査手数料 60,000円 工事請負費一式(備蓄倉庫2棟・電気引込工事)12,210,000円 消火器 6,000円/本×2個=12,000円 合計12,282,000円(12,282千円)					
Do (実施状況)	実施状況	消毒用アルコールの備蓄倉庫を整備することで、消毒用アルコールの備蓄状況を一元管理することが可能となり、消毒用アルコールを安定的、効果的に備蓄するとともに必要時に迅速に活用することができる。					
	事業費実績	役務費 60 各種検査等手数料(20) 危険物保管倉庫設置許可申請手数料(40) 工事請負費 9,029 危険物保管倉庫設置工事 備品購入費 11 消火器購入費					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
役務費	60,000	0	60,000	0	0	0	
工事請負費	9,028,800	0	9,028,800	0	0	0	
備品購入費	11,440	0	11,440	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	消毒用アルコールの備蓄倉庫2棟を消防署(本部及び南分署)の敷地内に設置したことにより、危険物の取扱いや保管方法の管理がしやすくなった。						
Action 改善方法 (対応方法)	事業の課題・問題点						
	消毒用アルコールは消防法で定める危険物に該当することから、取扱いや保管方法については十分に注意が必要である。						
政策企画課使用欄	今後の方針等						
	今年度の事業で終了。						
		新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、消毒用アルコールを備蓄する必要が出てきたが、保管するための倉庫がなかったため、本事業により整備した。今後も、保管倉庫により消毒用アルコールの管理を適切に行い、必要な時に適切に使用ができる状況を整えておく必要がある。					

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		【コロナ】 新型コロナウイルス感染症対策修学旅行補助事業(中学校)					
担当課		学校教育課					
Plan (計画)	実施計画	<p>中学校及び義務教育学校の修学旅行について、当初は1学期に実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により2学期に延期して実施することとなった。例年とは異なる状況となり、キャンセル料の発生やコロナ対策による保護者の負担が懸念される中、本事業により保護者の負担軽減を図る。</p> <p>①修学旅行における新型コロナウイルス感染症対策として、バスの増便・部屋の増室・タクシーの増便を行う際の増額分(保護者負担)について、公費から補助。 ②県内や目的地の感染状況によっては修学旅行をキャンセルせざるを得ない場合も想定されるので、キャンセル料(保護者負担)について、公費から補助。</p>					
	事業費計画	<p>・キャンセル料1校 75,735円 合計75,735円(76千円)</p>					
Do (実施状況)	実施状況	<p>本事業の開始前に、急遽国からGotoトラベル事業が打ち出され、修学旅行費用が割引かれることになった。したがって、新型コロナウイルス感染症対策としてバスの増便や部屋の増室を行っても保護者負担が増すことはなく本事業を適用することはなかった。 また、一学期に予定していた修学旅行はすべて2学期に延期したが、1件キャンセル料が発生した。それを除いては本事業に該当するような事態には至らなかった。 なお、1件のキャンセル料については、180日前から30%のキャンセル料の発生するホテル(京都市内)のもの。</p>					
	事業費実績	<p>負担金、補助及び交付金 76 補助金 内訳 キャンセル料 9,350円×0.3×27名=75,735</p>					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
負担金、補助及び交付金	75,735	0	75,735	0	0	0	
Check 分析	<p>事業の有効性・効果について Gotoトラベル事業により、当初の見込みより実績額は少なかったが、実際にキャンセル料は発生しており、本事業により保護者の負担軽減が図れ、効果的であった。</p> <p>事業の課題・問題点 本事業とGotoトラベル事業や大分旅割などの割引との併用はできないこととしているが、併用を認めバスの増便等を行い割引によっても保護者負担が増加する場合に、増加分のみ本事業を適用することも今後検討の余地がある。</p>						
Action 改善方法 (対応方法)	<p>今後の方針等 新型コロナウイルスの感染状況次第では、今後も本事業が必要になる場合が考えられる。</p>						
政策企画課使用欄	<p>修学旅行については、児童・生徒の校外学習の場となっており、感染防止対策を行った上での実施が必要なことや、状況によっては、中止となることもあることから、その際に発生するキャンセル料について、保護者負担を軽減できるため、必要な事業と判断する。予算規模等、見極めが必要である。</p>						

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		【コロナ】 衛生設備感染症対策事業(小学校)					
担当課		教育総務課					
Plan (計画)	実施計画	国東市内の小学校にある水道の蛇口ハンドルを、手回し式からレバー式ハンドルに交換する。手を洗う際にできるだけ取っ手に触らないようにし、新型コロナウイルスへの感染リスクを減らす事が目的。					
	事業費計画	・レバー式交換 竹田津小学校外2校 949,762円 ・富来小学校 211,827円 国東小学校外2校 677,193円 ・安岐小学校外1校 763,983円 合計2,602,765円(2,603千円)					
Do (実施状況)	実施状況	回転式のハンドルは手で握る必要があるが、レバー式はひじや手の甲で扱え、感染リスクの低減が期待できる。					
	事業費実績	工事請負費 2,603 内訳 富来(212) 安岐、安岐中央(764) 竹田津、伊美、熊毛(950) 国東、小原、旭日(677)					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
工事請負費	2,602,765	0	2,602,765	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	レバー式はひじや手の甲で扱うことができ、手洗い後にウイルスが手に付着するリスクを軽減することができた。						
Action 改善方法 (対応方法)	事業の課題・問題点						
	全児童がひじや手の甲で扱うように周知徹底が必要。						
政策企画課使用欄	今後の方針等						
	市教委から各学校に正しい扱いをしていただくよう適宜依頼を行う。						
		感染防止を徹底するためには、接触の機会を減らすことが重要である。レバー式にしたことで、感染防止対策につながっているが、今後も適切な使用の仕方を児童に周知をし、感染防止に努める必要がある。					

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		【コロナ】 衛生設備感染症対策事業(中学校)					
担当課		教育総務課					
Plan (計画)	実施計画	国東市内の中学校にある水道の蛇口ハンドルを、手回し式からレバー式ハンドルに交換する。手を洗う際にできるだけ取っ手に触らないようにし、新型コロナウイルスへの感染リスクを減らす事が目的。					
	事業費計画	・レバー式交換 国見中学校 315,238円 国東中学校 228,173円 安岐中学校 226,017円 志成学園 235,400円 合計1,004,828円(1,005千円)					
Do (実施状況)	実施状況	回転式のハンドルは手で握る必要があるが、レバー式はひじや手の甲で扱え、感染リスクの低減が期待できる。					
	事業費実績	工事請負費 1,005 内訳 国東中学校(228) 安岐中学校(226) 国見中学校(315) 志成学園(236)					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
工事請負費	1,004,828	0	1,004,828	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	レバー式はひじや手の甲で扱うことができ、手洗い後にウイルスが手に付着するリスクを軽減することができた。						
Action 改善方法 (対応方法)	事業の課題・問題点						
	全生徒がひじや手の甲で扱うように周知徹底が必要。						
政策企画課使用欄	今後の方針等						
	市教委から各学校に正しい扱いをしていただくよう適宜依頼を行う。						
		感染防止を徹底するためには、接触の機会を減らすことが重要である。レバー式にしたことで、感染防止対策につながっているが、今後も適切な使用の仕方を生徒に周知をし、感染防止に努める必要がある。					

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		【コロナ】 教室等換気改善事業(小学校)					
担当課		教育総務課					
Plan (計画)	実施計画	市内小学校に設置のほとんどのエアコンには換気機能がついていない。 新型コロナウイルスの感染リスクを減らす為の換気は重要であるが、エアコン稼働時等に窓を開けて換気を行うと、適温化の効率が悪くなる。 適温下で活動を行いながら換気を行うことが出来る、全熱交換器を導入し、新型コロナウイルスへの感染リスクの低減につなげる。					
	事業費計画	・全熱交換機・設置 市内7小学校 工事請負費 89,760,000円 実施設計委託料 2,964,500円 施工監理委託料 2,860,000円 合計95,584,500円(95,585千円)					
Do (実施状況)	実施状況	適温下で活動を行いながら換気を行うことが出来る全熱交換器を導入することにより、新型コロナウイルスへの感染リスクの低減が期待できる事に加え、電気料金の抑制にもつながる。					
	事業費実績	委託料 2,965 換気設備設置設計業務委託 工事請負費 35,400 (前払いのみ。残はR3へ繰越し) 内訳 小原小、旭日小 (6,400) 国東、伊美、富来、安岐、安岐中央 (29,000)					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
委託料	2,964,500	0	2,964,500	0	0	0	
工事請負費	35,400,000	0	35,400,000	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について 効率的な熱交換により教室内の温度を維持したまま換気することで新型コロナウイルスへの感染リスクの低減、適温下での活動を行うことができた。						
	事業の課題・問題点 稼働時に常時換気を行うことでフィルターに埃等が付着するため定期的な清掃が必要となる。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等						
	空気環境、全熱交換器機能維持のため年に2回(夏季稼働前・冬季稼働前)の清掃を実施する。						
政策企画課使用欄	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら、学校生活の環境を整えるためには、早急な対応が必要である。令和3年度に繰越をしているが、空調を使う時期の前に整備を完了する必要がある。						

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		【コロナ】 教室等換気改善事業(中学校)					
担当課		教育総務課					
Plan (計画)	実施計画	市内中学校に設置のほとんどのエアコンには換気機能がついていない。 新型コロナウイルスの感染リスクを減らす為の換気は重要であるが、エアコン稼働時等に窓を開けて換気を行うと、適温化の効率が悪くなる。 適温下で活動を行いながら換気を行うことが出来る、全熱交換器を導入し、新型コロナウイルスへの感染リスクの低減につなげる。					
	事業費計画	・全熱交換機・設置 市内3中学・1義務教育学校 工事請負費 70,950,000円 実施設計委託料 1,298,000円 施工監理委託料 1,683,000円 合計73,931,000円(73,931千円)					
Do (実施状況)	実施状況	適温下で活動を行いながら換気を行うことが出来る全熱交換器を導入することにより、新型コロナウイルスへの感染リスクの低減が期待できる事に加え、電気料金の抑制にもつながる。					
	事業費実績	委託料 1,298 換気設備設置設計業務委託 工事請負費 28,380 (前払いのみ。残はR3へ繰越し)					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
委託料	1,298,000	0	1,298,000	0	0	0	
工事請負費	28,380,000	0	28,380,000	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	効率的な熱交換により教室内の温度を維持したまま換気することで新型コロナウイルスへの感染リスクの低減、適温下での活動を行うことができた。						
Check 分析	事業の課題・問題点						
	稼働時に常時換気を行うことでフィルターに埃等が付着するため定期的な清掃が必要となる。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等						
	空気環境、全熱交換器機能維持のため年に2回(夏季稼働前・冬季稼働前)の清掃を実施する。						
政策企画課使用欄	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら、学校生活の環境を整えるためには、早急な対応が必要である。令和3年度に繰越しているが、空調を使う時期の前に整備を完了する必要がある。						

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		【コロナ】社会教育施設等感染予防対策事業					
担当課		社会教育課					
Plan (計画)	実施計画	新型コロナウイルスの感染施設利用の緩和により、文化・芸術活動を少しずつ推進していくこととなったが、新型コロナウイルス感染防止対策のひとつである、“換気対策”ができていない施設に対して対策を講じ、利用者に対する感染予防対策を図る。					
	事業費計画	・各種関連整備・備品 網戸整備一式 武蔵中央・安岐中央・安岐地区・南安岐地区公民館 1,123,925円 換気用工業扇 竹田津地区公民館他 11,000円×32台=352,000円 会議用テーブル購入 武蔵西地区 48,400円×10台=484,000円 マイク設備購入一式 来浦・上国崎・豊崎・旭日地区公民館、国東中央・安岐中央公民館、みんなかん 1,165,780円 その他備品購入 蓄電池 武蔵中央公民館 19,360円 合計3,145,065円(3,146千円)					
Do (実施状況)	実施状況	網戸、工業扇、音響設備等の購入により、問題だった害虫類等の侵入を防ぐことができ、換気対策も行えた。また、講座実施での距離確保対策にも効果があった。					
	事業費実績	備品購入費 3,183 網戸(1,124) 扇風機(352) 会議用テーブル(484) 音響設備(1,166) 蓄電池(19) ホワイトボード案内板(38)					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
備品購入費	3,183,081	0	3,145,065	0	0	38,016	
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	事業の目的である、社会教育施設利用者に対する感染予防対策が図られ、大いに効果があった。						
Action 改善方法 (対応方法)	事業の課題・問題点						
	特になし						
政策企画課使用欄	今後の方針等						
	社会教育施設を安心して利用できる環境づくりをしていく。						
		新型コロナウイルス感染拡大に伴い、公民館活動等が自粛している状況であり、地域の人が公民館活動を継続するため、備品等を配備することができた。今後は、感染防止対策を行いながら、公民館活動を継続して実施するための方法等を検討していく必要がある。					

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		【コロナ】社会体育施設等感染予防対策事業					
担当課		社会教育課					
Plan (計画)	実施計画	新型コロナウイルス感染予防対策として、災害時の2次避難所に設定されている主要体育施設等に対し、密閉を避けるための換気対策を行い、施設利用者の安全確保を行う。					
	事業費計画	・各種関連整備・備品 網戸整備 国東体育館 他3施設=440,000円 換気用工業扇(各施設4台) 国見B&G海洋センター 他4施設 三脚スタンド式8台×11,000=88,000円 床置き式12台×8,800=105,600円 合計633,600円(634千円)					
Do (実施状況)	実施状況	各施設の換気が図られ、施設を利用する方への感染防止対策に効果があった。					
	事業費実績	備品購入費 634 一般備品購入費					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
備品購入費	633,600	0	633,600	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について 施設の換気機能が向上したことにより、利用者の新型コロナウイルス感染症リスクを軽減することができた。						
	事業の課題・問題点 特になし。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等 整備した備品の適切な管理により引き続き新型コロナウイルス感染症予防に努める。						
	整備した備品により、感染防止対策を講じた上で施設を利用できるようになった。利用者には、換気や感染防止対策を行った上で、利用するよう周知を図る必要がある。						
政策企画課使用欄		整備した備品により、感染防止対策を講じた上で施設を利用できるようになった。利用者には、換気や感染防止対策を行った上で、利用するよう周知を図る必要がある。					

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		【コロナ】WEB会議等推進事業					
担当課		総務課					
Plan (計画)	実施計画	新型コロナウイルス感染症の拡大を抑止するために、「密閉」「密集」「密接」のいわゆる「3密」を回避するため、WEB上での会議を実施するとともに、移動制限時の移住定住政策を推進するために必要な環境や設備を整備するもの。					
	事業費計画	・各種関連備品 WIFI設備 500,000円×3ヶ所(各総合支所)=1,500,000円 ipad端末 103,800円×50台×1.1=5,709,000円 大型モニター本庁(86型)、総合支所(65型)3台 2,050,000円 その他(収納庫・スタンド、消耗品費・通信運搬費)935,000円 合計10,194,000円(10,194千円)					
Do (実施状況)	実施状況	成果 ・研修会等に参加する際の移動時間が無くなることにより業務の効率化が図れた。 ・ライセンスを購入したことにより移住相談等のWEB会議を主催することができた。 ・大型ディスプレイを活用することにより、広い空間でWEB会議を実施することにより人の密集を避けることができた。 課題 ・WEB会議を実施できる会議室が限られているため、回数の増に伴い会議室が不足するケースが目立った。今後庁舎内のWiFi環境の見直しが必要である。					
	事業費実績	需用費:9 HDMIケーブル、ヘッドセット等 使用料・賃借料:33 Zoomライセンス使用料 備品購入費:827 大型ディスプレイ及びスタンド					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他	補助対象外 経費
需用費	8,833	0	8,833	0	0	0	
使用料及び賃借料	33,000	0	33,000	0	0	0	
備品購入費	827,200	0	827,200	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について コロナ化において、人の移動や3密を回避するシステムとして非常に有効である。さらに、移動時間のロスがなくなるため業務の効率化が図れる。 事業の課題・問題点 ・WEB会議を実施する環境(WiFi環境)が限定的であり、実施できる場所が不足している。 ・WEB会議を実施するための端末等の機材が不足している。 ・仮想ブラウザ上で行えるが職員利用端末にはWEBカメラがないため視聴しかできない。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等 ・市の会議室や支所・出先機関の通信環境を整備する。 ・職員利用端末の更新に合わせWEBカメラ付きの端末に更新していく。						
政策企画課使用欄	新型コロナウイルス感染症拡大により、研修や会議の多くがWEB会議となっており、それに対応した環境整備や移住相談等も庁舎内で行えるようになった。今後もWEB会議が主となることが予想されるため、それに対応できるような環境整備やリモートワークの検討も必要である。						

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		【コロナ】 消防職員感染対策事業					
担当課		総務課(消防)					
Plan (計画)	実施計画	消防庁舎内に於いての感染防止対策を充実させ、消防職員の感染リスクを低減することにより、火災・救急等の緊急的な消防活動の対応人数確保に支障が生じないようにすることを目的とする。					
	事業費計画	<ul style="list-style-type: none"> ・備品購入費 <ul style="list-style-type: none"> 空気清浄機 51㎡対応 79,800円×11台×1.1=965,580円 38㎡対応 64,800円×6台×1.1=427,680円 小計1,393,260円 ・消耗品費 <ul style="list-style-type: none"> 飛沫感染防止板 9,091円×10枚×1.1=100,000円 接触感染対策シート 38,000円×1箱(100枚/箱)×1.1=41,800円 手指消毒薬 800円×10本×1.1×12か月分=105,600円 非接触式体温計 7,650円×10個×1.1=84,150円 小計331,550円 ・水道蛇口のレバー化 <ul style="list-style-type: none"> 本部・本署(4ヶ所) 一式 147,400円 南分署(6ヶ所) 一式 257,180円 小計404,580円 合計2,129,390円(2,131千円) 					
Do (実施状況)	実施状況	消防庁舎内に室内空間のウイルス及び細菌を死滅させるための設備及び手指消毒・会話時の飛沫防止資器材等を整備することにより、消防職員の感染リスクを低減させ、消防活動の対応人数確保につながっている。					
	事業費実績	<ul style="list-style-type: none"> 備品購入費 870 <ul style="list-style-type: none"> 空気清浄機 51㎡対応機種 53,900円×11台=592,900円 38㎡対応機種 46,200円×6台=277,200円 需用費 721 <ul style="list-style-type: none"> 消耗品費(316) <ul style="list-style-type: none"> 飛沫感染防止板 9,900円×10枚 = 99,000円 接触感染対策シート 41,800円×1箱(100枚/箱)=41,800円 手指消毒薬 880円×10本×12か月=105,600円 非接触式体温計 7,000円×10個 = 70,000円 需用費(405) <ul style="list-style-type: none"> 水道蛇口のレバー化 <ul style="list-style-type: none"> 本部・本署 147,400円×1式(4ヶ所)=147,400円 南分署 257,180円×1式(6ヶ所)=257,180円 					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
			国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他	
	需用費	720,984	0	720,984	0	0	0
	備品購入費	870,100	0	870,100	0	0	0
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	消防庁舎内に室内空間のウイルス及び細菌を死滅させるための設備及び手指消毒・会話時の飛沫防止資器材を整備することにより、消防職員の感染リスクを低減させ、消防活動の対応人数の確保に繋がった。						
Check 分析	事業の課題・問題点						
	室内空間のウイルス及び細菌を死滅させるための設備を執務室及び会議室内だけの配備としたので、それ以外の空間(小人数が集まる場所及びトイレ等)においては、空間除菌が施されていないため感染リスクが残っている。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等						
	空間除菌が施されていない空間においては、飛沫を飛ばさない(発語禁止等)また不織布マスクの着用の徹底を行う。						
政策企画課使用欄	消防職員が新型コロナウイルス感染症に感染した場合、本市の消防業務が継続できない事態を避けるためには、消防現場において感染防止対策を講じることは重要。今後も、本市の消防業務を安全に行えるよう、適宜消耗品等の配備が必要である。						

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		【コロナ】 飲食業・宿泊業営業継続応援金事業					
担当課		活力創生課					
Plan (計画)	実施計画	新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大の影響が長期化していることから、飲食業・宿泊業が特に深刻な影響を受けている。 このような状況から、感染拡大防止対策に取り組みながら営業を継続している飲食・宿泊事業者を支援を図った。					
	事業費計画	・応援金 140事業所×200,000円/事業所=28,000,000円 対象事業所(「飲食店エール商品券」登録店約80店舗、宿泊関係事業者20施設、その他40事業者) ・消耗品費 200,000円 合計28,200,000円(28,200千円)					
Do (実施状況)	実施状況	営業継続応援金を交付することにより、飲食業及び宿泊業事業者の事業継続を支援することができた。					
	事業費実績	需用費 11 消耗品費 負担金、補助及び交付金 23,800 営業継続応援金					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
需用費	10,673	0	10,673	0	0	0	
負担金、補助及び交付金	23,800,000	0	23,800,000	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	コロナ禍が長期化するなかで、飲食及び宿泊事業者の売上げ減少は甚大であったことから、飲食及び宿泊店舗の事業継続支援を行った。						
Check 分析	事業の課題・問題点						
	一律の給付金であるため、事業規模によっては給付金が不十分な事業者が発生する。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等						
	市内の状況を見ながら、給付金交付対象者等決定する必要がある。						
政策企画課使用欄		新型コロナウイルス感染症拡大を受け、飲食及び宿泊事業者の売上減少は年末年始にかけて特に甚大であったことから、給付金により事業継続支援を行うことができた。今後もコロナ禍が続く状況であることから、ウィズコロナでも事業継続ができるような支援策を検討する必要がある。					

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		【コロナ】国東市飲食店を通じた感染拡大防止対策支援事業					
担当課		活力創生課					
Plan (計画)	実施計画	昨年の夏に「個人宅配サービス事業」を実施した国東市内の飲食店の有志が、新型コロナウイルスの感染拡大の第3波の襲来により今後の先行きが見えなくなる中、他の町の飲食店に呼びかけ、今年の1月から3月中旬まで市内全域で宅配サービス事業を実施している。1月22日から28日までの5日間の1日平均の注文数が176.2件と予想を上回る注文をいただいており、2月中旬には配達料を賄っていた財源が無くなり事業が終了する。しかし、新型コロナウイルス感染の終息の目途が立ておらず、市民の多くの方が宅配サービス事業の利用を望んでいるため、早期に再開して国東市民の全員にワクチン接種が行き渡るまでの間の事業継続を図る。					
	事業費計画	・宅配サービス事業 宅配受付事務費 200円×180件×83日=2,988,000円 宅配配達料 200円×180件×83日=2,988,000円 国見・国東間配送料 2,000円×83日=166,000円 安岐・武蔵・国東間配送料 3,000円×83日=249,000円 メニュー表印刷代 220,000円×1回=220,000円 ・消耗品費(消毒用アルコール等)39,000円 合計6,650,000円(6,650千円)					
Do (実施状況)	実施状況	予算措置が2月補正であったことから、令和2年度は、事業実施に必要な準備としてメニュー表作成や消毒用アルコールの購入に係る経費のみを補助した。残りについては、令和3年度に繰り越し実施することとした。					
	事業費実績	負担金、補助及び交付金 258 飲食店を通じた感染拡大防止対策支援事業補助金					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
負担金、補助及び交付金	258,044	0	258,044	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	大好評で、当初の予定より1ヶ月以上早く終了してしまった個人宅配サービスを、早期に再開することでき、市民から多くの感謝の声が寄せられた。						
Action 改善方法 (対応方法)	事業の課題・問題点						
	宅配できる業者が、国東町の1社しかないこと。						
政策企画課使用欄	今後の方針等						
	市内全域に配達できる仕組みを構築できたので、民間に移譲していきたい。						
		コロナ禍において、テイクアウト需要が高まっていることもあり、好評である。令和3年度に繰越をしている事業であるため、飲食店の支援のために多くの市民の方に利用してもらえるよう広く周知を行う必要がある。					

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		【コロナ】 高齢者等新型コロナウイルスワクチン接種送迎支援事業					
担当課		高齢者支援課					
Plan (計画)	実施計画	<p>令和3年4月以降から優先的に高齢者に対しての新型コロナワクチンが予定されている中で、ワクチン接種するための移動手段を確保することが困難な高齢者を支援するため、タクシー利用券を配布し、高齢者等へのワクチン接種が迅速に実施できる体制を確保するため、タクシー運賃の全部または一部を助成する。</p> <p>路線バスやコミュニティバスの交通機関を利用することが困難又は自家用車等の運転が困難な65歳以上の方、高齢者施設の入所(入居)者を除く</p> <p>※タクシー会社への助成金及び消耗品は、令和3年度の繰越予算の経費として支出する。</p>					
	事業費計画	<p>・タクシー会社への助成(上限5,000円) 1,306世帯×3,500円×2枚(往復)×2回分=18,284,000円</p> <p>・印刷製本費 262,000円</p> <p>・消耗品費(コピー用紙代等) 60,000円</p> <p>合計18,606,000円(18,606千円)</p>					
Do (実施状況)	実施状況	<p>市内高齢者のワクチン接種率、地域の集団免疫の向上に寄与できる。 コロナ禍で、収益が落ち込むタクシー業者を支援することができる。 令和3年度に実施する高齢者の新型コロナウイルスワクチン接種送迎支援事業の事業着手に向け、準備することが出来た。</p>					
	事業費実績	<p>需用費 262 印刷製本費(利用券1冊183円×1,300冊=262) タクシー利用券 利用券は、4枚【片道1枚券の往復2枚×2回分】を世帯に交付</p>					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
需用費	261,690	0	261,690	0	0	0	
Check 分析	<p>事業の有効性・効果について</p> <p>令和3年度に実施する高齢者の新型コロナウイルスワクチン接種送迎支援事業の円滑な実施の為、準備することが出来た。 タクシー券利用券の準備、対象者リストの作成、タクシー業者等との協議等。</p> <p>事業の課題・問題点</p> <p>高齢者の新型コロナウイルスワクチン接種支援対策として、国東市として急遽立案した新規事業で、2年度は事業実施前の準備を行った。 課題・問題点の分析は、令和3年度の事業実施後に行う。</p>						
Action 改善方法 (対応方法)	<p>今後の方針等</p> <p>令和3年度の事業実施後に検討する。</p>						
政策企画課使用欄	<p>令和2年度については、事業実施のための利用券の準備のみ。ワクチン接種の開始後、移動手段を持たない高齢者がワクチン接種を迅速に受けられるように利用促進を図る必要がある。</p>						

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		【戦略】 放課後児童クラブ事業					
担当課		福祉課					
Plan (計画)	実施計画	保護者が就労等で日中家庭にいない児童(小学校1年生~6年生)に対して、放課後の居場所を確保することで、保護者の子育てを支援すること及び児童の健全育成を図ることを目的とする。					
	事業費計画	(放課後児童健全育成事業の特別開所人材確保支援事業) 放課後児童クラブへの人件費等を含む委託料。 諸経費:委託料 8,511千円 合計8,511千円					
Do (実施状況)	実施状況	就労等で保護者が日中家庭にいない児童の預かりや、新型コロナウイルス感染症の影響で、学校が臨時休校になる中、放課後児童クラブを午前中から開所し、保護者が安心して就労等を行うことができる環境を作ることができた。					
	事業費実績	需用費 342 燃料費(22) 光熱水費(168) 修繕料(152) 役務費 74 物品等撤去手数料(8) 清掃等手数料(66) 委託料 72,354 放課後児童クラブ事業委託料(72,354) 内訳 通常分<69,732> コロナ分<2,622> 工事請負費 1,045 空調機器取替工事 備品購入費 176 AED購入費 扶助費 322 放課後児童クラブ保護者負担助成金					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
委託料	2,621,903	873,000	873,000	0	875,903	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	新型コロナウイルス感染症に伴う学校臨時休校に伴い、放課後児童クラブを午前中開所を実施した。午前中から開所することにより、保護者が安心して就労等を行うことができる環境を作ることができた。						
Action 改善方法 (対応方法)	事業の課題・問題点						
	勤務時間が増えることによる、放課後児童クラブ職員の負担増加。						
政策企画課使用欄	今後の方針等						
	新たな人材の確保に努める。						
		コロナ禍においても、開所できており、他事業と連携することで児童が有意義な時間を過ごしなが、健全育成にも寄与している。また、保護者が就労機会を確保できる環境となっており、引き続き事業を行う必要がある。					

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		【コロナ】 学校再開に伴う感染症対策等に係る支援事業(小学校)					
担当課		教育総務課					
Plan (計画)	実施計画	新型コロナウイルス感染症の感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、学校における感染症対策を徹底しながら児童の学びの保障をする体制の整備を促進する。 9小学校及び義務教育学校(前期)を対象とする。					
	事業費計画	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) 消耗品費(卓上アクリルパネル、キーボードなど)2,343千円 備品購入費(空気清浄機など)13,057千円 合計15,400千円 ※補助裏分は小・中学校まとめて申請しているため、実績は小学校のみ					
Do (実施状況)	実施状況	感染症・熱中症対策及び学習保障の環境を整えるため、必要とされる用品・備品を学校の実情に合わせて配置できた。					
	事業費実績	需用費 1,704 消耗品費(内訳) ・不織布マスク(590) ・手指消毒用アルコール等(267) ・非接触温度計等(132) ・卓上アクリルパネル等(365) ・布団クリーナー等(83) ・印刷用インク等(71) ・マグネット式スクリーン等(196) 備品購入費 7,467 一般備品購入費(内訳) ・空気清浄機(4,477) ・アコーデオンの衝立(173) ・大型扇風機等(483) ・双眼実物顕微鏡等(641) ・多目的スタックテーブル(597) ・データプロジェクター等(1,096)					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
需用費	1,703,666	771,000	816,316	0	116,350	0	
備品購入費	7,466,624	3,636,000	3,830,624	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について 新型コロナウイルス感染症対策として、これまでは通常授業に使っていなかった教室で学習するために必要な機材や換気を補助するための用品、授業で共有使用していた実験器具等の増台をすることで、感染症対策を実施しながら児童の学びを保障する環境を整えることができた。						
	事業の課題・問題点 環境整備に必要な用品について、学校の実情に応じて配置することができた。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等 新型コロナウイルス感染症の感染状況・対応方針等に応じて補助事業等を活用しながら、学校の実情に合った環境整備を実施する。						
	政策企画課使用欄 コロナ禍においても、生徒が安心して学校生活が送れるよう、各学校での感染対策が必要であり、環境整備に寄与できた。コロナの終息が見通せないことから、引き続き手洗い石鹸液や手指消毒用アルコールの配備が必要である。						

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		【コロナ】 学校再開に伴う感染症対策等に係る支援事業(中学校)					
担当課		教育総務課					
Plan (計画)	実施計画	新型コロナウイルス感染症の感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、学校における感染症対策を徹底しながら生徒の学びの保障をする体制の整備を促進する。 3中学校及び義務教育学校(後期)を対象とする。					
	事業費計画	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) 消耗品費(卓上アクリルパネル、キーボードなど)2,343千円 備品購入費(空気清浄機など)13,057千円 合計15,400千円 ※補助裏分は小・中学校まとめて申請しているため、実績は中学校のみ					
Do (実施状況)	実施状況	感染症・熱中症対策及び学習保障の環境を整えるため、必要とされる用品・備品を学校の実情に合わせて配置できた。					
	事業費実績	需用費 488 消耗品費(内訳) ・不織布マスク(123) ・手指消毒用アルコール等(73) ・非接触温度計等(48) ・卓上アクリルパネル(8) ・マウスシールド(101) ・布団クリーナー(8) ・印刷用インク等(28) ・キーボード(99) 備品購入費 2,811 一般備品購入費(内訳) ・空気清浄機(1,795) ・大型扇風機等(616) ・データプロジェクター(400)					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
需用費	488,279	244,000	244,279	0	0	0	
備品購入費	2,810,478	1,381,000	1,429,478	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について 新型コロナウイルス感染症対策として、これまでは通常授業に使っていなかった教室で学習するために必要な機材や換気を補助するための用品、授業で共有使用していた実験器具等の増台をすることで、感染症対策を実施しながら生徒の学びを保障する環境を整えることができた。						
	事業の課題・問題点 環境整備に必要な用品について、学校の実情に応じて配置することができた。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等 新型コロナウイルス感染症の感染状況・対応方針等に応じて補助事業等を活用しながら、学校の実情に合った環境整備を実施する。						
	コロナ禍においても、生徒が安心して学校生活が送れるよう、各学校での感染対策が必要であり、環境整備に寄与できた。コロナの終息が見通せないことから、引き続き手洗い石鹸液や手指消毒用アルコールの配備が必要である。						
政策企画課使用欄							